

令和2年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和3年8月)

岐 阜 市 監 第 5 7 号
令 和 3 年 8 月 1 3 日

岐 阜 市 長 柴 橋 正 直 様

岐 阜 市 監 査 委 員	竹 市 勲
同	黒 田 育 宏
同	松 井 重 雄
同	森 裕 之

令和2年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和2年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	む す び	14
	岐阜市中央卸売市場事業会計	16
1	業 務 実 績	16
2	予 算 執 行 状 況	19
3	経 営 成 績	20
4	財 政 状 態	23
5	キャッシュ・フローの状況	26
6	む す び	27
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	28
1	業 務 実 績	28
2	予 算 執 行 状 況	30
3	経 営 成 績	32
4	財 政 状 態	35
5	キャッシュ・フローの状況	39
6	む す び	40
	岐 阜 市 下 水 道 事 業 会 計	42
1	業 務 実 績	42
2	予 算 執 行 状 況	45
3	経 営 成 績	47
4	財 政 状 態	51
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	む す び	56
	決 算 審 査 資 料	59
	(巻末) 別表1～12	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和２年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度岐阜市病院事業会計決算

令和２年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和２年度岐阜市水道事業会計決算

令和２年度岐阜市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月１０日から令和３年８月１０日まで

第３ 審査の方法

決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

岐阜市病院事業会計

1 業 務 実 績

令和2年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 168,737 人で、前年度と比較して 1,601 人 (0.9%) の減であり、全体の病床利用率は 81.8%で、前年度と比較して 5.4 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 309,379 人で、前年度と比較して 19,103 人 (5.8%) の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

ア 入院患者数は、予定人数 171,550 人に対し 2,813 人 (1.6%) の減である。

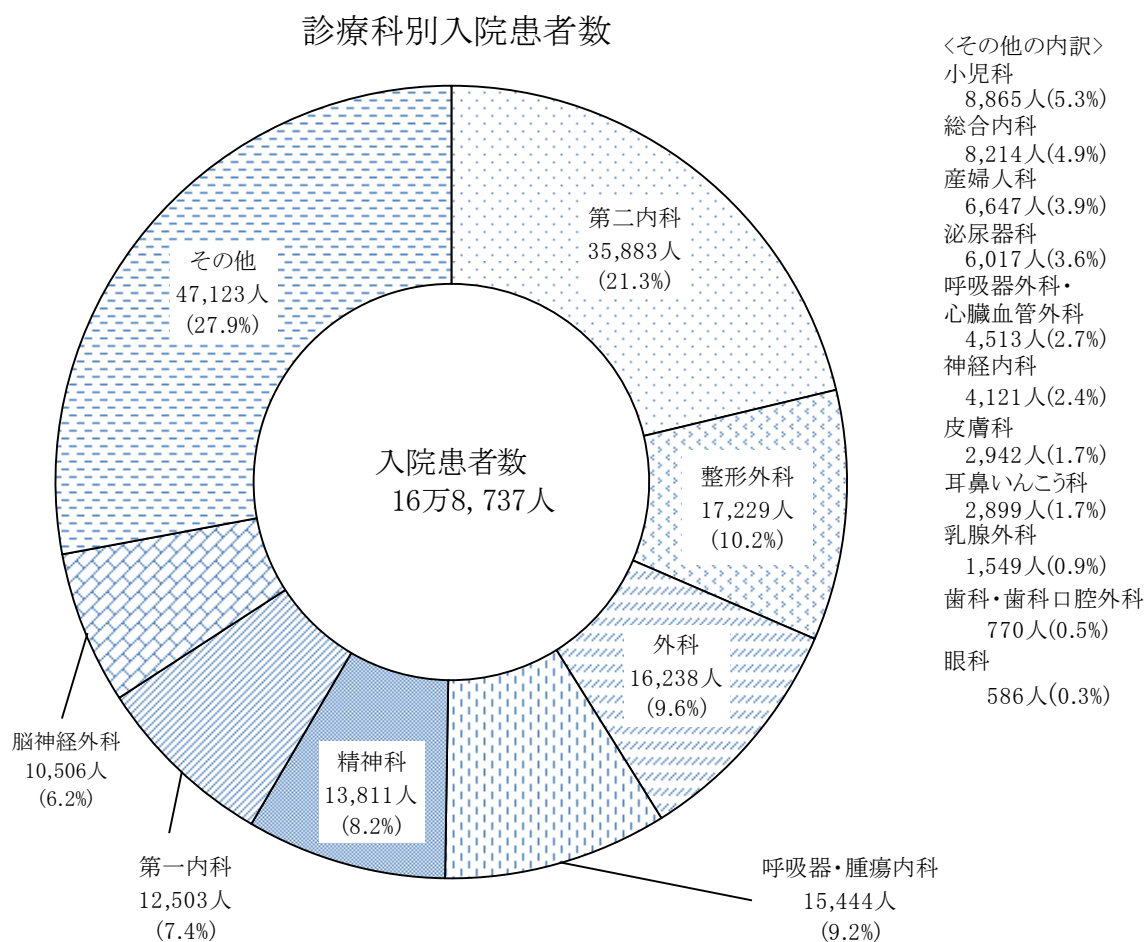
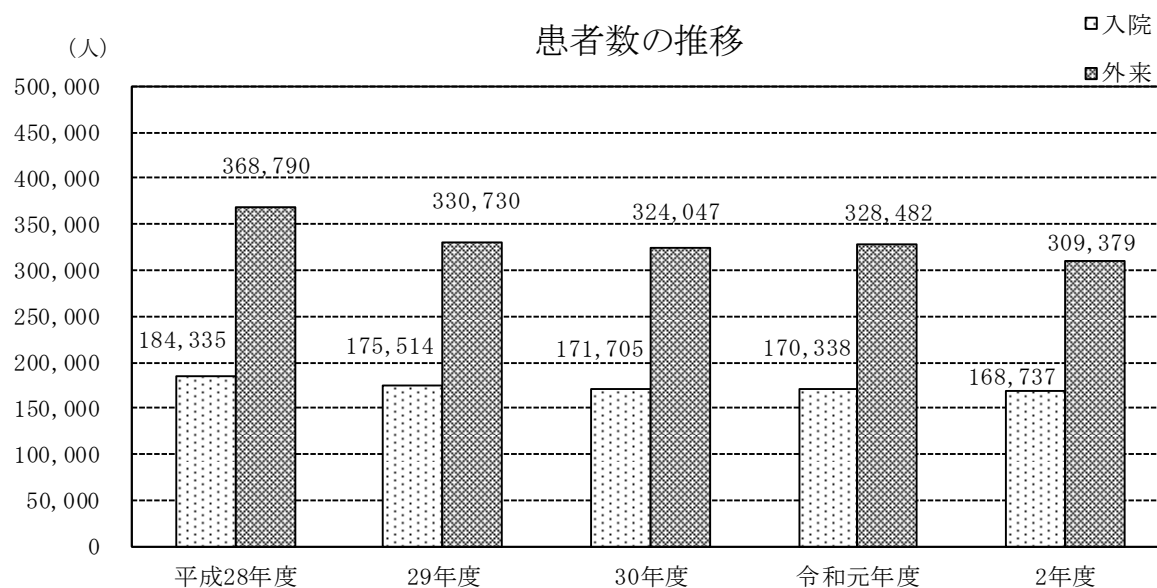
イ 外来患者数は、予定人数 352,350 人に対し 42,971 人 (12.2%) の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

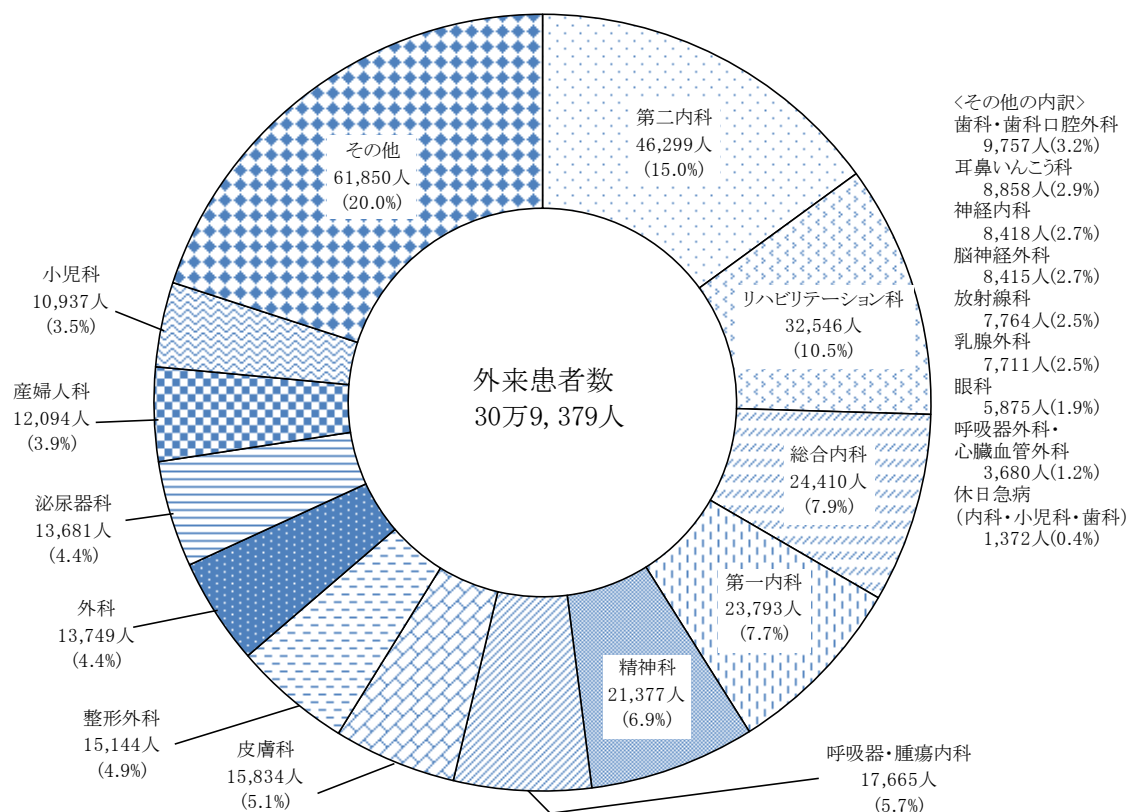
区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
病 床 数		※ 565 床	609 床	609 床
病 床 利 用 率		81.8 %	76.4 %	77.2 %
患 者 数	入 院	168,737 人	170,338 人	171,705 人
	外 来	309,379 人	328,482 人	324,047 人
	計	478,116 人	498,820 人	495,752 人
	年度比較指数	96.4	100.6	100.0
	1 日 平 均			
	入 院	462.3 人	465.4 人	470.4 人
	外 来	1,273.2 人	1,368.7 人	1,328.1 人
計		1,735.5 人	1,834.1 人	1,798.5 人

※ 病床数は、令和2年3月に一般病床を64床減らし、HCU（高度治療室）20床を設けたことにより減少した。

(注) 年度比較指数は、平成30年度を基準年度とする。



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は22,626,762,708円であり、予算現額22,735,046,000円に対し108,283,292円の減で、99.5%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益83.1%、医業外収益16.1%、看護師養成所収益0.6%及び託児所収益0.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は22,031,938,963円であり、予算現額22,944,639,000円に対し96.0%の執行率で、912,700,037円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

給与費 437,054,787円

経費 313,051,059円

エ 支出の構成比率は、医業費用96.3%、医業外費用2.9%、看護師養成所費用0.6%及び託児所費用0.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 1,890,645,354 円であり、予算現額 2,096,687,000 円に対し 206,041,646 円の減で、90.2%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	607,700,000 円
-----	---------------

補助金	1,282,945,354 円
-----	-----------------

イ 資本的支出の決算額は 2,923,666,359 円であり、予算現額 3,128,177,000 円に対し 93.5%の執行率で、172,001,641 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	771,316,077 円
-------	---------------

企業債償還金	2,152,350,282 円
--------	-----------------

(ア) 建設改良費 771,316,077 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	232,626,310 円
-----	---------------

器械及び備品費	538,689,767 円
---------	---------------

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

- ・ 工事の主なもの

- 岐阜市民病院中央診療棟第二期昇降機改修工事

- 岐阜市民病院 P H S 交換機改修工事

- 岐阜市民病院第一期空気調和機設備改修工事

- 岐阜市民病院ナースコール改修工事

- 岐阜市民病院がんゲノム医療施設整備建築主体工事

- 岐阜市民病院がんゲノム医療施設整備機械（空調）設備工事

- ・ 器械備品の主なもの

- 腹腔・胸腔ビデオスコープセット V I S E R A E L I T E II システム

- 健診システム

- 放射線治療管理システムアップグレード

- 透析監視支援システム及び多人数用透析液供給装置

- 検体搬送システム

- 液体窒素下凍結保存システム

- 移動型デジタル式汎用 X 線透視診断装置

- 人工呼吸器

- 酸化エチレンガス滅菌装置

- UV-C 紫外線照射システム

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,033,063,005 円は、次のとおり補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1,033,063,005 円
--------------	-----------------

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 18,769,154,089 円で、総収益の 83.2%を占め、前年度と比較して 600,420,856 円 (3.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

入院収益	372,979,925 円の増
外来収益	288,380,182 円の増
その他医業収益	60,939,251 円の減

イ 医業外収益は 3,628,542,968 円で、総収益の 16.1%を占め、前年度と比較して 1,420,250,184 円 (64.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

補助金	1,328,370,362 円の増
その他医業外収益	88,339,272 円の増
長期前受金戻入	1,965,819 円の増
負担金交付金	1,753,478 円の増
受取利息及び配当金	178,747 円の減

ウ 看護師養成所収益は 128,353,454 円で、総収益の 0.6%を占め、前年度と比較して 24,511,866 円 (16.0%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	24,770,337 円の減
入学検定料、入学料及び授業料	1,275,300 円の減
その他看護師養成所収益	1,533,771 円の増

エ 託児所収益は 43,950,316 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して 2,872,520 円 (6.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	1,708,072 円の減
託児料	1,070,448 円の減

補助金

94,000 円の減

(2) 費用について

ア 医業費用は 20,761,471,435 円で、総費用の 94.3%を占め、前年度と比較して 1,227,177,530 円 (6.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

経費	554,354,267 円の増
材料費	449,340,062 円の増
給与費	251,004,231 円の増
減価償却費	3,258,034 円の増
研究研修費	25,679,520 円の減
資産減耗費	5,099,544 円の減

イ 医業外費用は 1,087,571,323 円で、総費用の 4.9%を占め、前年度と比較して 110,908,842 円 (11.4%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	130,707,852 円の増
長期前払消費税勘定償却	1,318,240 円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	21,117,250 円の減

ウ 看護師養成所費用は 126,902,528 円で、総費用の 0.6%を占め、前年度と比較して 24,731,559 円 (16.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

経費	12,906,555 円の減
給与費	11,825,004 円の減

エ 託児所費用は 44,203,385 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 2,985,303 円 (6.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

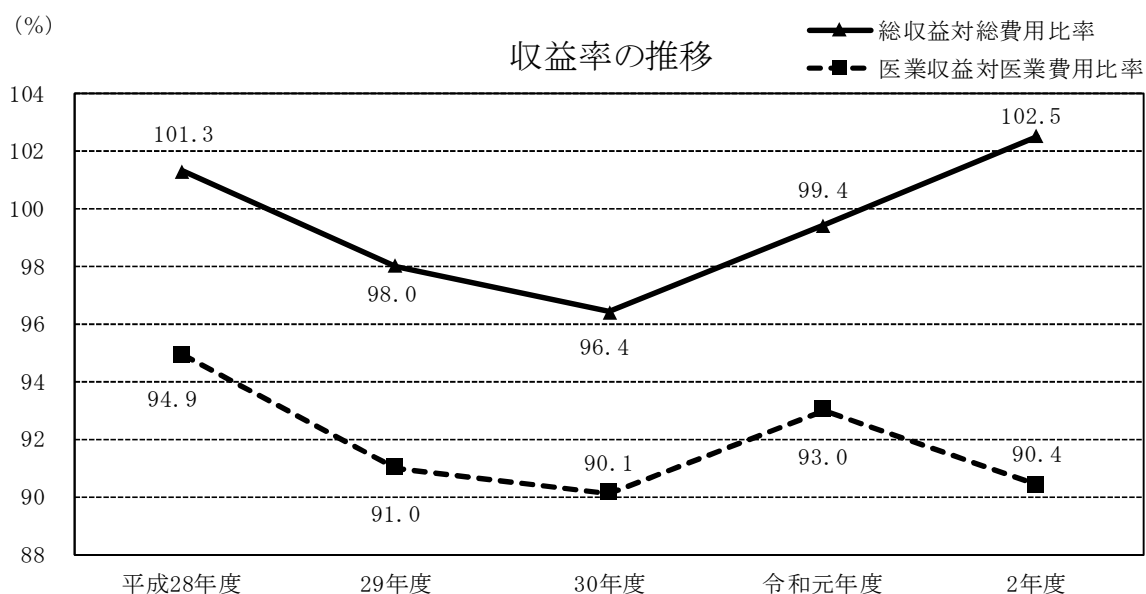
給与費	2,815,495 円の減
経費	169,808 円の減

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 益	22,570,000,827 円	20,576,714,173 円	19,307,842,316 円
総 費 用	22,020,148,671 円	20,709,779,161 円	20,037,215,791 円
医 業 収 益	18,769,154,089 円	18,168,733,233 円	17,121,355,077 円
医 業 費 用	20,761,471,435 円	19,534,293,905 円	18,999,591,359 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率	102.5 %	99.4 %	96.4 %
医業収益対医業費用比率	90.4 %	93.0 %	90.1 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医 業 収 益	39,256 円	36,423 円	34,536 円
医 業 費 用	43,424 円	39,161 円	38,325 円
損 益	△ 4,168 円	△ 2,738 円	△ 3,789 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

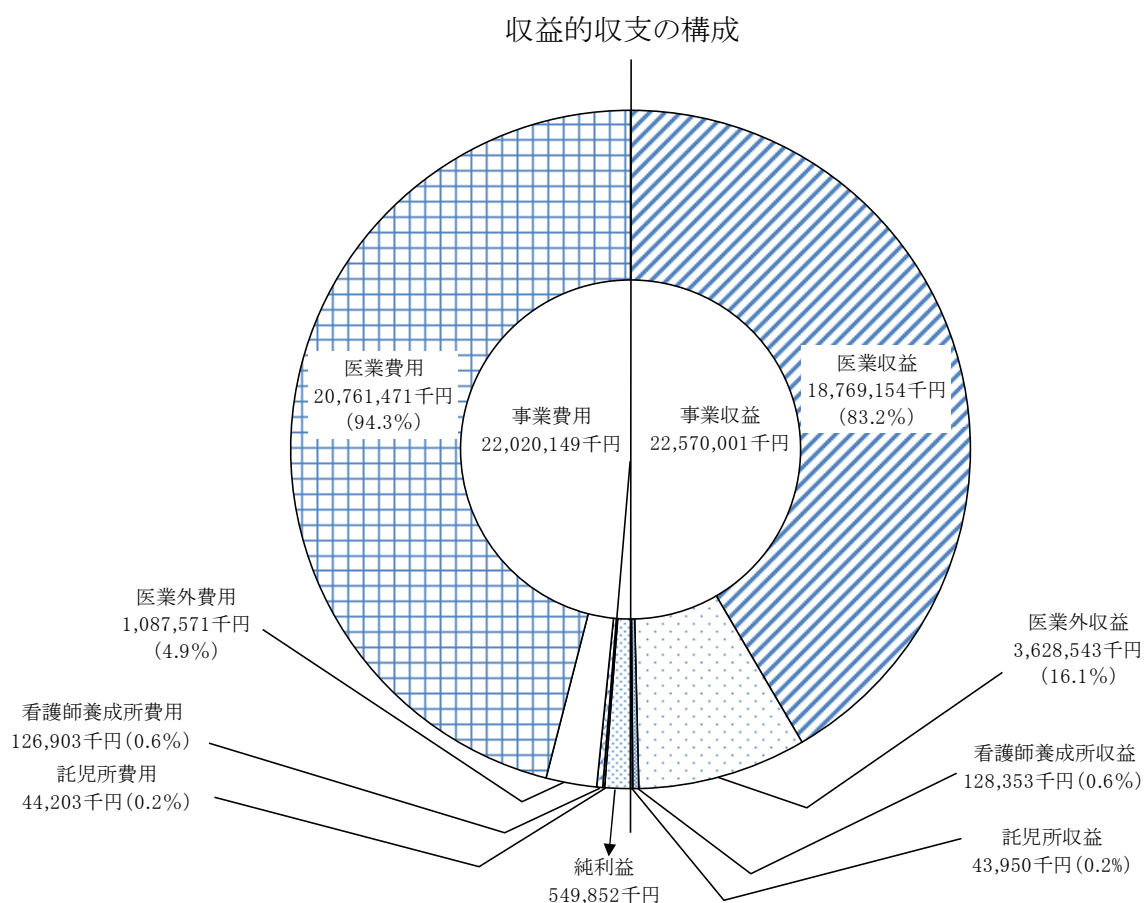
医業収益のその他医業収益等が減少したものの、医業外収益の補助金等の増加により、前年度と比較して1,993,286,654円(9.7%)の増となった。

イ 総費用

医業費用の研究研修費等が減少したものの、医業費用の経費等の増加により、前年度と比較して1,310,369,510円(6.3%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益22,570,000,827円に対し総費用は22,020,148,671円で、差引き549,852,156円の純利益となった。



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 24,656,170,646 円で、この内訳は、固定資産 15,734,062,497 円及び流動資産 8,922,108,149 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 277,776,641 円 (1.1%) の減であり、これは、流動資産が 606,978,243 円 (7.3%) 増加したものの、固定資産が 884,754,884 円 (5.3%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	469,609,215 円の減
器械備品	387,729,189 円の減
長期前払消費税	42,333,441 円の減
構築物	19,403 円の減
建設仮勘定	14,936,364 円の皆増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

未収金	450,949,269 円の増となるが、
(控除)貸倒引当金	3,360,304 円の増のため、
	447,588,965 円の増
現金預金	185,018,798 円の増
貯蔵品	25,629,520 円の減

(ア) 未収金 3,957,094,410 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,338,788,521 円
外来収益	964,851,507 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 109,172,202 円で、この内訳は次のとおりである。

平成17年度分	1,540,551 円
平成18年度分	1,721,171 円
平成19年度分	794,225 円
平成20年度分	187,016 円
平成21年度分	589,150 円
平成22年度分	1,161,981 円
平成23年度分	4,528,056 円

平成 2 4 年度分	3, 337, 085 円
平成 2 5 年度分	2, 710, 551 円
平成 2 6 年度分	8, 730, 832 円
平成 2 7 年度分	12, 960, 301 円
平成 2 8 年度分	10, 359, 880 円
平成 2 9 年度分	13, 672, 412 円
平成 3 0 年度分	17, 573, 412 円
令和元年度分	29, 305, 579 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、608 件、20, 642, 158 円である。

前年度と比較して、件数は 149 件の増、金額は 2, 016, 275 円の増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
固 定 資 産	63. 8 %	66. 7 %	68. 6 %
流 動 資 産	36. 2 %	33. 3 %	31. 4 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 20, 193, 175, 247 円で、この内訳は、固定負債 11, 197, 691, 436 円、流動負債 4, 838, 339, 324 円及び繰延収益 4, 157, 144, 487 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 829, 428, 797 円 (3. 9%) の減であり、これは、繰延収益が 448, 256, 665 円 (12. 1%) 増加したものの、固定負債が 1, 130, 738, 103 円 (9. 2%)、流動負債が 146, 947, 359 円 (2. 9%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	1, 391, 563, 103 円の減
引当金 (退職給付引当金)	260, 825, 000 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	153,087,179 円の減
未払金	51,580,166 円の減
引当金（賞与引当金）	47,991,000 円の増
預り金	9,728,986 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	448,256,665 円の増
-------	-----------------

（３）資本について

当年度末の資本合計は 4,462,995,399 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 244,240,736 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 551,652,156 円（14.1％）の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金	549,852,156 円の増
資本剰余金	1,800,000 円の増

（ア）利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△）	549,852,156 円の減
--------------	-----------------

（イ）資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	1,800,000 円の増
---------	---------------

最近３か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
固定資産対長期資本比率	79.4 %	83.3 %	83.0 %
流 動 比 率	184.4 %	166.8 %	181.3 %
酸 性 試 験 比 率	182.7 %	164.6 %	179.3 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100％以下である。

・ 流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200％以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100％以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	549,852,156	△ 133,064,988	682,917,144
減価償却費	1,528,840,288	1,525,582,254	3,258,034
固定資産除却費	15,203,590	20,175,834	△ 4,972,244
長期前払消費税の増減額（△は増加）	42,333,441	△ 7,909,123	50,242,564
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,360,304	526,704	2,833,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260,825,000	260,825,000	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,991,000	56,764,000	△ 8,773,000
長期前受金戻入額	△ 830,737,084	△ 828,771,265	△ 1,965,819
受取利息及び受取配当金	△ 296,210	△ 474,957	178,747
支払利息	115,829,783	136,947,033	△ 21,117,250
未収金の増減額（△は増加）	△ 405,763,273	△ 559,904,542	154,141,269
未払金の増減額（△は減少）	135,942,534	△ 74,298,501	210,241,035
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,629,520	△ 23,660,932	49,290,452
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,728,986	54,765,123	△ 45,036,137
小 計	1,498,740,035	427,501,640	1,071,238,395
利息及び配当金の受取額	296,210	474,957	△ 178,747
利息の支払額	△ 115,829,783	△ 136,947,033	21,117,250
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,383,206,462	291,029,564	1,092,176,898

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 888,732,135	△ 757,696,777	△ 131,035,358
国庫補助金等による収入	1,235,194,753	1,098,708,555	136,486,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	346,462,618	341,011,778	5,450,840

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	607,700,000	1,438,600,000	△ 830,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,152,350,282	△ 2,034,249,501	△ 118,100,781
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,544,650,282	△ 595,649,501	△ 949,000,781

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	185,018,798	36,391,841	148,626,957
資金期首残高	4,718,831,269	4,682,439,428	36,391,841
資金期末残高	4,903,850,067	4,718,831,269	185,018,798

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 1,383,206,462 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、一般会計からの繰入れ等により 346,462,618 円の資金の増加となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,544,650,282 円の資金の減少となった。

この結果、令和 2 年度は現金預金 185,018,798 円の増となり、資金期末残高は 4,903,850,067 円となった。

以上が、令和 2 年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 20,704 人（4.2%）減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの収益が 2,833 円（7.8%）増加したことにより、600,420,856 円（3.3%）の増となった。

医業外収益は、受取利息及び配当金が減少したものの、補助金等の増加により 1,420,250,184 円（64.3%）の増となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、1,993,286,654 円（9.7%）の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、研究研修費等が減少したものの、経費等の増加により 1,227,177,530 円（6.3%）の増となった。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失等の増加により 110,908,842 円（11.4%）の増となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、1,310,369,510 円（6.3%）の増となった。

この結果、総収益 22,570,000,827 円に対し、総費用は 22,020,148,671 円で、差引き 549,852,156 円の純利益となり、前年度繰越欠損金 1,250,341,109 円に充当した結果、当年度未処理欠損金は、700,488,953 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、

さらには、周産期医療支援病院の指定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜地域の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、地域災害医療センターや救急告示病院の指定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和２年３月にHCU（高度治療室）を新たに20床整備し、重症患者受入体制を強化している。

また、平成31年4月から病院事業会計において地方公営企業法が全部適用され、新たに病院事業管理者を置き、自律的な経営を行うことができるようになっている。

こうした状況の中、令和２年度決算は、総費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が交付されたことなどにより平成29年度以来の黒字決算となり、未処理欠損金が549,852,156円減少した。

しかしながら、令和３年度以降も、これまでの医療機器の導入や施設の改築などによる企業債の償還、並びに薬の高額化及び医療機器の更新や保守に多額の費用負担が見込まれる。また、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くこととなっている。さらに、今後も続くと思われる新型コロナウイルス感染症への対応が病院経営に与える影響を見通せない状況であることから、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

したがって、今後も先進的かつ高度な医療を提供するとともに、適切に人員を配置し、医業収益の増加につなげるなど、さらなる経営の合理化・効率化を推進し、質の高い医療サービスを継続的に提供できるよう努められたい。

また、未収金については、債権の回収を強化するため、平成27年3月から同じ弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げている。今後は、これまでの費用対効果を検証するとともに、債権回収業務の契約方法、債権の区分け・委託する範囲などについて検討し、より効果的・効率的な徴収体制の構築に努められたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

令和2年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は203,023 t で、前年度と比較して12,893 t (6.0%) の減であり、総取扱金額は53,254,877,447円で、前年度と比較して298,028,283円 (0.6%) の減である。

ア 青果部全体では、取扱数量は192,067 t で、前年度と比較して11,410 t (5.6%) の減であり、取扱金額は46,398,430,244 円で、前年度と比較して1,416,134,223 円 (3.1%) の増である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で7.3%の減、取扱金額で2.1%の増である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で4.7%、取扱金額で6.7%のそれぞれ増である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は10,956 t で、前年度と比較して1,483 t (11.9%) の減であり、取扱金額は6,856,447,203 円で、前年度と比較して1,714,162,506 円 (20.0%) の減である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で14.5%、取扱金額で23.2%のそれぞれ減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で20.8%、取扱金額で25.9%のそれぞれ減である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で7.3%、取扱金額で10.3%のそれぞれ減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量223,731 t に対し31,664 t (14.2%) の減である。

イ 水産物取扱数量は、予定量20,804 t に対し9,848 t (47.3%) の減である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
取 扱 数 量	青 果 部	192,067 t	203,477 t	205,629 t
	野 菜	161,901 t	174,653 t	177,469 t
	果 実	30,166 t	28,824 t	28,160 t
	水 産 物 部	10,956 t	12,439 t	14,229 t
	鮮 魚	2,340 t	2,736 t	3,010 t
	冷 凍 魚	2,226 t	2,809 t	3,354 t
	加工水産物	6,390 t	6,894 t	7,866 t
	計	203,023 t	215,916 t	219,858 t
	年 度 比 較 指 数	92.3	98.2	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	46,398,430 千円	44,982,296 千円	46,921,636 千円
	野 菜	35,289,285 千円	34,571,365 千円	36,759,637 千円
	果 実	11,109,146 千円	10,410,931 千円	10,161,998 千円
	水 産 物 部	6,856,447 千円	8,570,610 千円	9,205,078 千円
	鮮 魚	2,479,263 千円	3,226,310 千円	3,470,997 千円
	冷 凍 魚	1,972,053 千円	2,661,560 千円	2,790,519 千円
	加工水産物	2,405,131 千円	2,682,740 千円	2,943,561 千円
	計	53,254,877 千円	53,552,906 千円	56,126,713 千円
	年 度 比 較 指 数	94.9	95.4	100.0

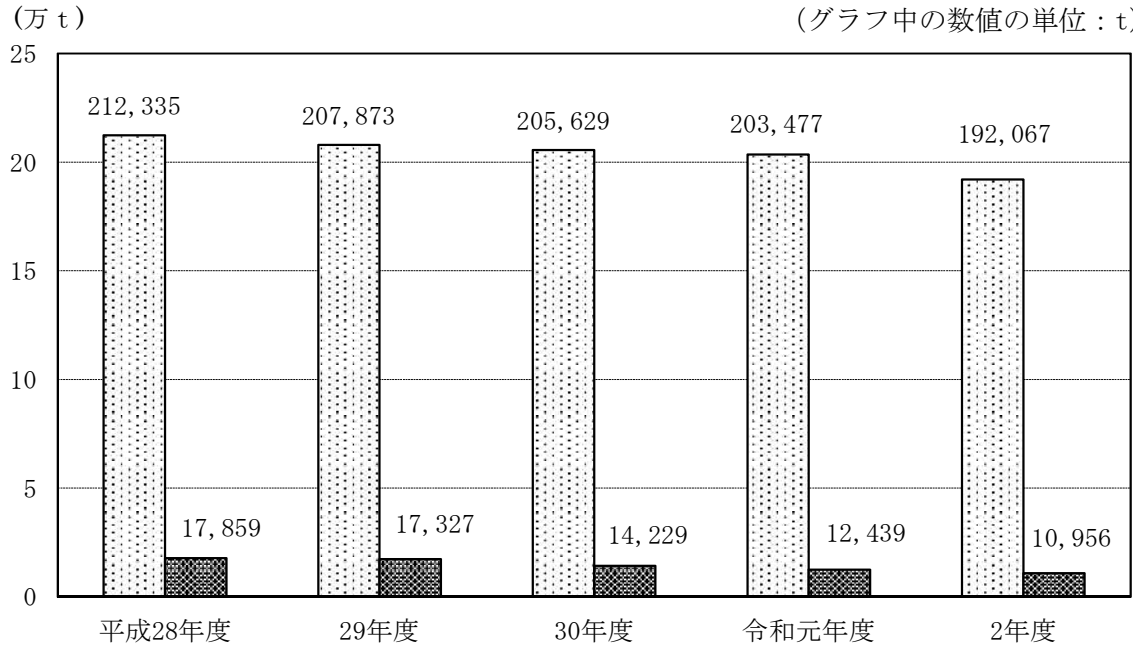
(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。

年度比較指数は、平成 30 年度を基準年度とする。

取扱数量の推移

□ 青果 ■ 水産物

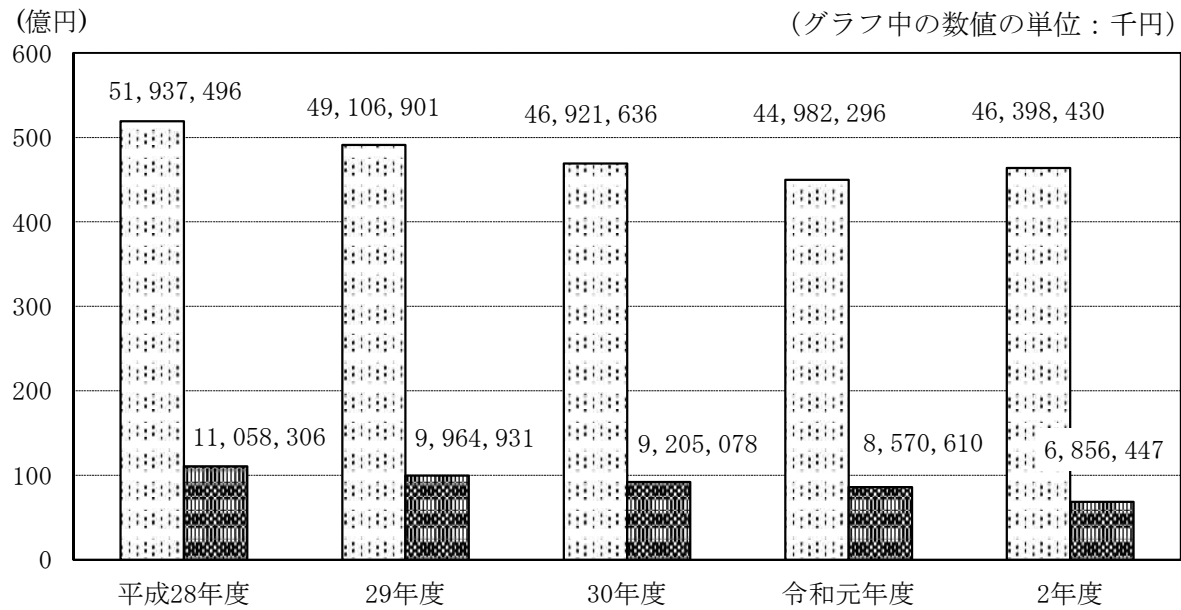
(グラフ中の数値の単位：t)



取扱金額の推移

□ 青果 ■ 水産物

(グラフ中の数値の単位：千円)



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は634,606,222円であり、予算現額699,531,000円に対し64,924,778円の減で、90.7%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益71.1%、営業外収益28.9%である。

ウ 収益的支出の決算額は542,990,810円であり、予算現額644,654,000円に対し84.2%の執行率で、101,663,190円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費	95,123,231円
-------	-------------

エ 支出の構成比率は、営業費用96.7%、営業外費用3.3%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は80,845,050円であり、予算現額94,065,000円に対し85.9%の執行率で、13,219,950円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	80,845,050円
-------	-------------

(ア) 建設改良費80,845,050円の内訳は、次のとおりである。

建物費	45,782,550円
-----	-------------

機械及び装置	32,450,000円
--------	-------------

工具、器具及び備品	2,612,500円
-----------	------------

a 工事の主なものは、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場仲卸売棟空調機更新工事

岐阜市中央卸売市場屋外便所改修工事

岐阜市中央卸売市場中央監視設備更新工事

イ 資本的支出額に対し不足する額80,845,050円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,349,550円
------------------------	------------

過年度分損益勘定留保資金	73,495,500円
--------------	-------------

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 410,247,156 円で、総収益の 69.1%を占め、前年度と比較して 7,447,667 円 (1.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	7,132,197 円の減
売上高割使用料	746,023 円の減
施設使用料	430,553 円の増

イ 営業外収益は 183,451,629 円で、総収益の 30.9%を占め、前年度と比較して 18,211,923 円 (9.0%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	18,098,769 円の減
雑収益	61,858 円の減
長期前受金戻入	32,245 円の減
受取利息及び配当金	19,051 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 501,309,113 円で、総費用の 98.4%を占め、前年度と比較して 56,597,290 円 (10.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	70,930,821 円の減
資産減耗費	9,481,300 円の皆増
減価償却費	4,852,231 円の増

イ 営業外費用は 8,123,810 円で、総費用の 1.6%を占め、前年度と比較して 316,091 円 (3.7%) の減である。

目の増減は、次のとおりである。

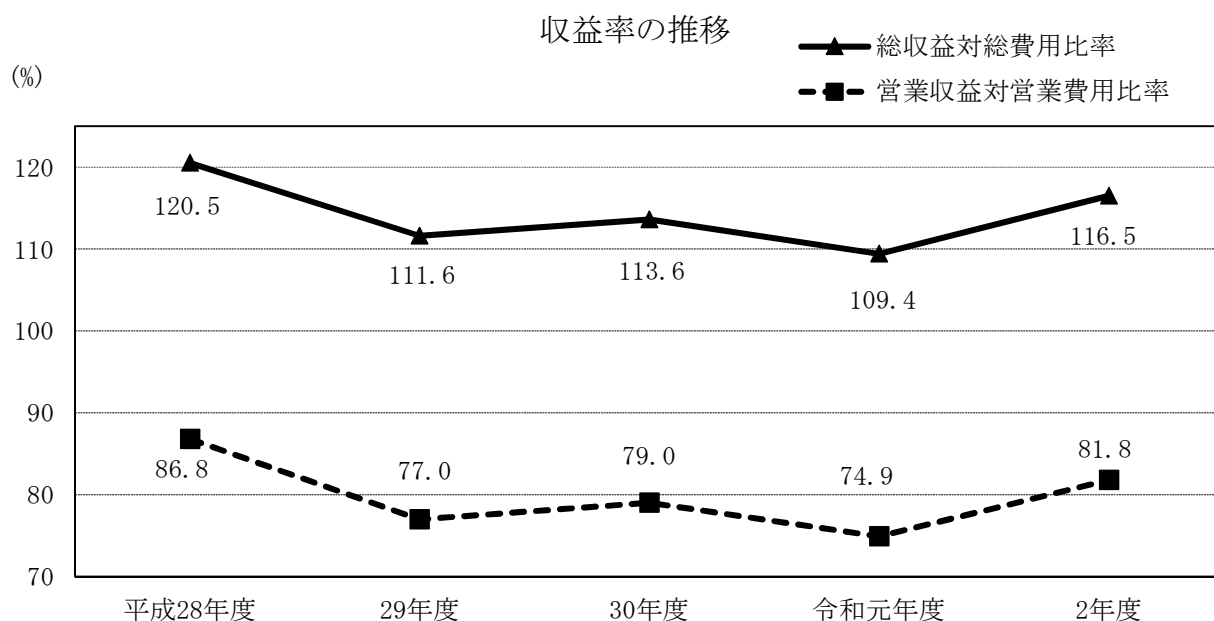
雑支出	316,091 円の減
-----	-------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 益	593,698,785 円	619,358,375 円	638,617,524 円
総 費 用	509,432,923 円	566,346,304 円	562,129,810 円
営 業 収 益	410,247,156 円	417,694,823 円	438,555,364 円
営 業 費 用	501,309,113 円	557,906,403 円	555,015,985 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率	116.5 %	109.4 %	113.6 %
営業収益対営業費用比率	81.8 %	74.9 %	79.0 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の施設使用料が増加したものの、営業外収益の他会計補助金等の減少により、前年度と比較して 25,659,590 円（4.1%）の減となった。

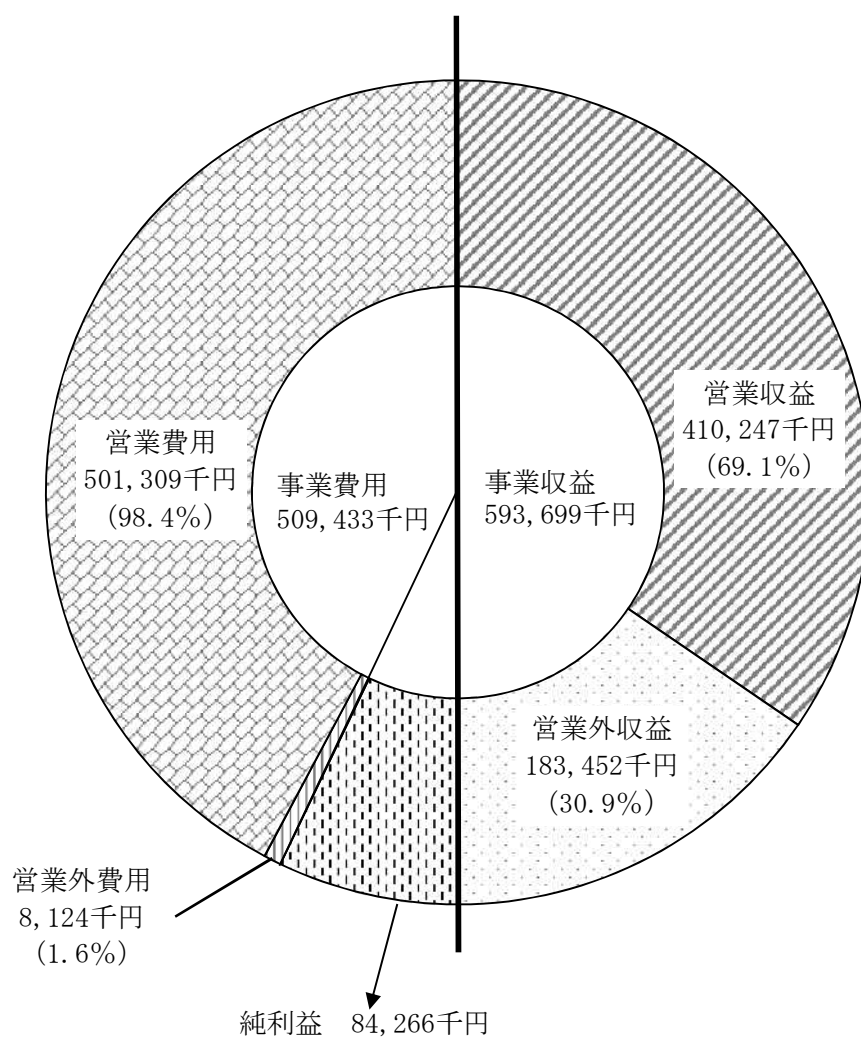
イ 総費用

営業費用の資産減耗費等が増加したものの、営業費用の市場管理費等の減少により、前年度と比較して 56,913,381 円（10.0%）の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 593,698,785 円に対し総費用は 509,432,923 円で、差引き 84,265,862 円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,774,832,223 円で、この内訳は、固定資産 3,633,056,397 円及び流動資産 1,141,775,826 円である。

資産総額は、前年度末と比較して13,981,033円 (0.3%) の増であり、これは、固定資産が76,424,389円 (2.1%) 減少したものの、流動資産が90,405,422円 (8.6%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	91,006,269 円の減
構築物	5,911,301 円の減
車両及び運搬具	304,009 円の減
機械及び装置	14,092,208 円の増
建設仮勘定	6,220,000 円の皆増
工具、器具及び備品	484,982 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	99,542,629 円の増
前払金	1,890 円の増
未収金	9,139,097 円の減

(ア) 未収金 190,278,620 円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	147,365,083 円
引当金 (退職給付引当金)	14,536,319 円
施設使用料	11,718,868 円
売上高割使用料	11,285,314 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は 5,967,774 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 21 年度分	530,677 円
平成 22 年度分	1,171,250 円
平成 23 年度分	954,192 円
平成 28 年度分	419,119 円
平成 29 年度分	868,796 円
平成 30 年度分	981,016 円

令和元年度分

1, 042, 724 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、21 件、984, 652 円である。

前年度と比較して、件数は 21 件、金額は 984, 652 円のそれぞれ皆増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
固 定 資 産	76.1 %	77.9 %	79.4 %
流 動 資 産	23.9 %	22.1 %	20.6 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
- ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は919, 329, 710円で、この内訳は、固定負債85, 355, 962円、流動負債152, 250, 305円及び繰延収益681, 723, 443円である。

負債総額は前年度末と比較して 70, 284, 829 円 (7.1%) の減であり、これは、固定負債が 248, 882 円 (0.3%) 増加したものの、流動負債が 34, 612, 666 円 (18.5%)、繰延収益が 35, 921, 045 円 (5.0%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金 (退職給付引当金) 248, 882 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 25, 200, 367 円の減

預り保証金 9, 997, 210 円の減

預り金 17, 880 円の皆減

引当金 (賞与引当金) 602, 791 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 35, 921, 045 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,855,502,513 円で、この内訳は、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 361,517,647 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 84,265,862 円 (2.2%) の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 84,265,862 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金 53,012,071 円の増

当年度末処分利益剰余金 31,253,791 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
固定資産対長期資本比率	78.6 %	81.1 %	82.3 %
流 動 比 率	749.9 %	562.6 %	576.9 %
酸 性 試 験 比 率	749.9 %	562.6 %	575.3 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
当年度純利益	84,265,862	53,012,071	31,253,791
減価償却費	140,438,589	135,586,358	4,852,231
固定資産除却費	9,481,300	-	9,481,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	248,882	3,785,721	△ 3,536,839
賞与引当金の増減額（△は減少）	602,791	143,485	459,306
長期前受金戻入額	△ 35,921,045	△ 35,953,290	32,245
受取利息及び受取配当金	△ 69,616	△ 88,667	19,051
未収金の増減額（△は増加）	9,139,097	3,969,928	5,169,169
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,344,867	△ 39,305,928	18,961,061
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,890	2,699,994	△ 2,701,884
預り金の増減額（△は減少）	△ 17,880	△ 1,490	△ 16,390
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 9,997,210	1,115,550	△ 11,112,760
小 計	177,824,013	124,963,732	52,860,281
利息及び配当金の受取額	69,616	88,667	△ 19,051
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	177,893,629	125,052,399	52,841,230

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 78,351,000	△ 40,591,900	△ 37,759,100
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 78,351,000	△ 40,591,900	△ 37,759,100
資金増加額（又は減少額）(A)+(B)	99,542,629	84,460,499	15,082,130
資金期首残高	851,952,681	767,492,182	84,460,499
資金期末残高	951,495,310	851,952,681	99,542,629

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 177,893,629 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 78,351,000 円の資金の減少となった。

この結果、令和2年度は現金預金 99,542,629 円の増となり、資金期末残高は 951,495,310 円となった。

以上が、令和2年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雑収益等の減少により 7,447,667 円（1.8％）の減となった。

営業外収益は、他会計補助金等の減少により 18,211,923 円（9.0％）の減となった。

したがって、総収益は、25,659,590 円（4.1％）の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費の減少により 56,597,290 円（10.1％）の減となった。

営業外費用は、雑支出の減少により、316,091 円（3.7％）の減となった。

したがって、総費用は、56,913,381 円（10.0％）の減となった。

この結果、総収益 593,698,785 円に対し、総費用は 509,432,923 円で、差引き 84,265,862 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、84,265,862 円となった。前年度に続き、この当年度末処分利益剰余金 84,265,862 円を建設改良積立金に積み立て、今後の施設整備に備えている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、青果部は取扱数量が減少したものの、果実の取扱単価が上がったことなどにより取扱金額が増加した。一方、水産物部は業務用の需要減退により取扱数量、取扱金額ともに減少した。

売上高割使用料が減少傾向にある一方で、施設・設備の老朽化に伴う修繕等の維持管理は来年度以降も続くと考えられる。したがって、引き続き施設・設備の適切な維持管理を行いながら、より一層効率的な市場運営の推進が求められるところである。

中央卸売市場は、現在地に開設されてから50年近くにわたり、生鮮食料品等の安定供給という卸売市場としての役割を果たしてきている。一方、この間に流通形態の変化、人口の減少、消費者ニーズの多様化、卸売市場法の一部改正など、中央卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、平成31年3月に策定された「岐阜市中央卸売市場経営展望」に基づき、令和元年7月に「岐阜市が開設者として、現在地での再整備に向けた検討を開始する」との方針が決定され、現在、再整備の検討を進めているところである。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、「岐阜市中央卸売市場経営戦略」が策定された。今後、再整備の検討を進めるに当たっては、取扱数量・取扱金額の逡減傾向、事業者の将来にわたっての事業継続の見通しなどを十分に考慮されて進められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業 務 実 績

令和2年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は347,509人で、前年度と比較して1,452人(0.4%)の減である。

給水戸数は157,092戸で、前年度と比較して1,652戸(1.1%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は53,659,073 m³で、前年度と比較して1,014,885 m³(1.9%)の増である。

年間総有収水量は39,396,803 m³で、前年度と比較して364,905 m³(0.9%)の増である。

有収率は73.4%で、前年度と比較して0.7ポイントの減となった。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量157,600戸に対し508戸(0.3%)の減である。

イ 年間総給水量は、予定量51,123,000 m³に対し2,536,073 m³(5.0%)の増である。

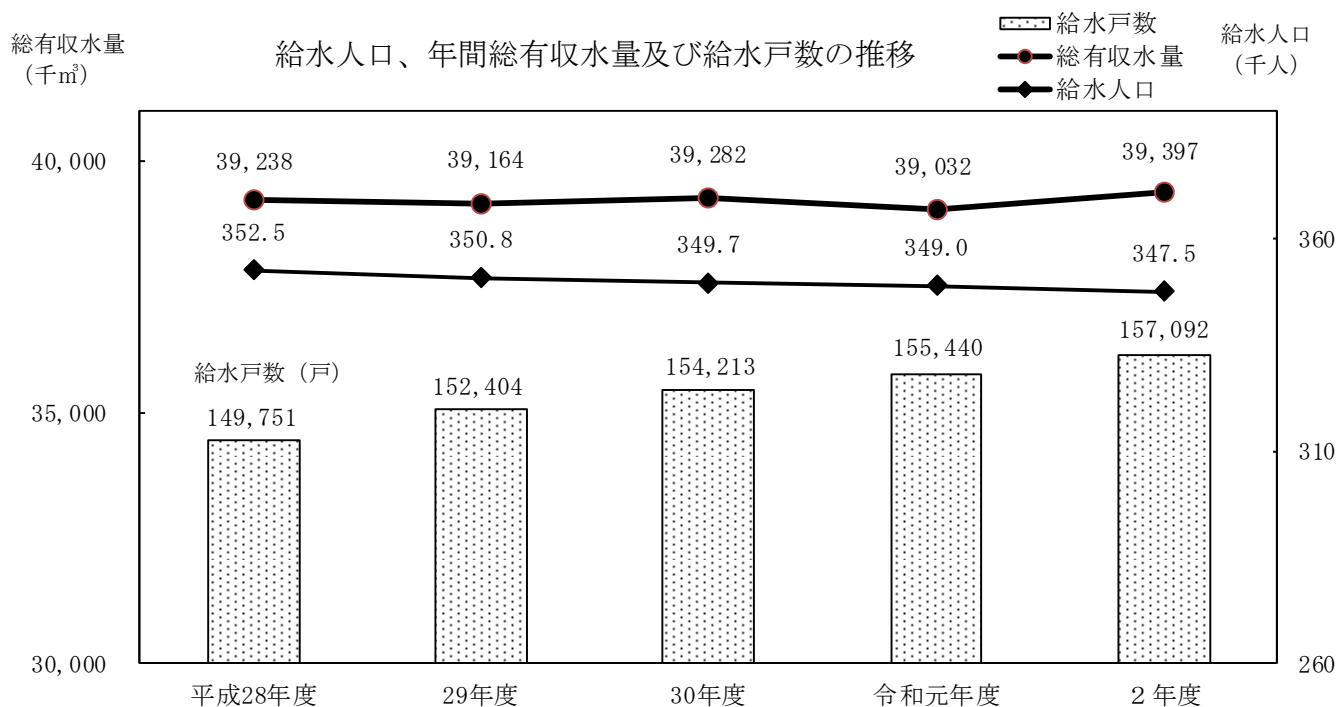
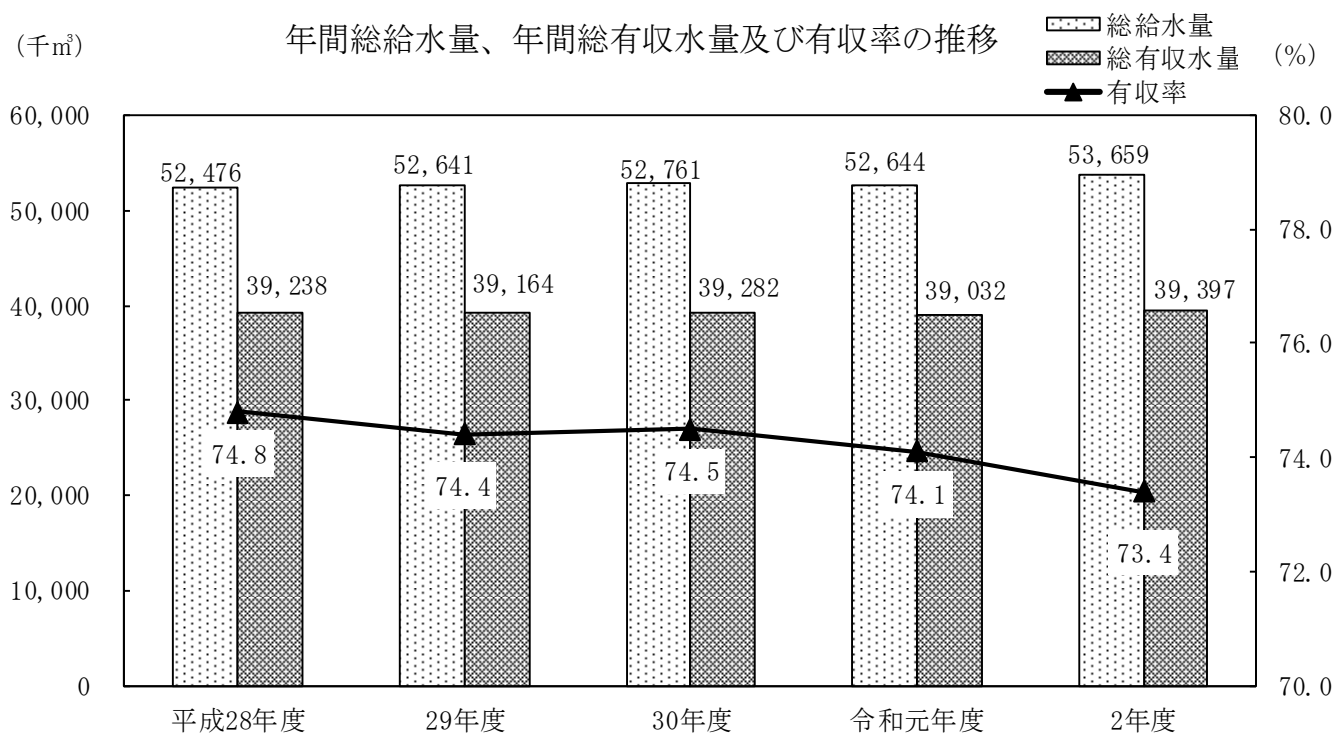
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 人 口	406,407 人	408,109 人	408,970 人
給 水 人 口	347,509 人	348,961 人	349,695 人
年 度 比 較 指 数	99.4	99.8	100.0
給 水 戸 数	157,092 戸	155,440 戸	154,213 戸
年 度 比 較 指 数	101.9	100.8	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	53,659,073 m ³	52,644,188 m ³	52,761,160 m ³
年 度 比 較 指 数	101.7	99.8	100.0
年 間 総 有 収 水 量	39,396,803 m ³	39,031,898 m ³	39,281,611 m ³
年 度 比 較 指 数	100.3	99.4	100.0
有 収 率	73.4 %	74.1 %	74.5 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、平成30年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は6,125,100,232円であり、予算現額6,052,980,000円に対し72,120,232円の増で、101.2%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.3%、営業外収益4.7%、特別利益0.1%である。

ウ 収益的支出の決算額は4,780,247,657円であり、予算現額5,096,668,000円に対し93.8%の執行率であり、316,420,343円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水費	102,777,570円
業務費	64,966,509円
給水費	47,858,680円
原水及び浄水費	43,816,389円
総係費	30,959,468円
減価償却費	13,460,433円

エ 支出の構成比率は、営業費用83.8%、営業外費用16.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は1,421,808,102円であり、予算現額1,641,659,000円に対し219,850,898円の減で、86.6%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,200,800,000円
国県補助金	7,000,000円
一般会計補助金	26,876,550円
負担金	119,630,561円
固定資産売却代金	3,800,991円
出資金	63,700,000円

イ 資本的支出の決算額は4,623,991,543円であり、予算現額5,120,014,320円に対し90.3%の執行率であり、160,653,750円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業335,369,027円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	2,452,398,857 円
企業債償還金	2,171,592,686 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

配水管整備費	1,784,535,828 円
配水管布設工事費	231,854,128 円
事務費	212,976,696 円
施設整備費	190,423,530 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水設備工事
方県加圧施設建設基本設計業務委託
- ・ 配水管布設工事の主なもの
次木ほか配水管布設工事 延べ 3,933m (うち耐震管 3,933m)
- ・ 施設整備工事の主なもの
鏡岩水源地新 5 号取水ポンプ取替工事
下川手水源地・配水池耐震補強工事
本荘水源地 2 号、5 号配水ポンプ取替工事
- ・ 配水管整備工事の主なもの
長良ほか配水管布設替工事 延べ 24,622m (うち耐震管 24,621m)
- ・ 設備の内訳
水道メーター 4,217 個
工具、器具及び備品
水質分析用自動固相抽出装置 1 式
漏水探知機 1 式
恒温器 1 式
超純水製造装置システム 1 式
送風定温乾燥器 1 式
薬品用フリーザー 1 式
デジタル複合機 1 式
上下水道台帳システム用クライアント機器 1 式
発電機 1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 14,172,694 円を除く。）が資本的支出額
に対し不足する額 3,216,356,135 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	23,180,045 円
--------	--------------

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	199,475,395 円
減債積立金	904,570,933 円
過年度分損益勘定留保資金	703,986,775 円
当年度分損益勘定留保資金	1,385,142,987 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,306,671,333 円で、総収益の 94.8%を占め、前年度と比較して 50,547,275 円 (1.0%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	44,650,717 円の増
その他営業収益	4,151,500 円の増
他会計負担金	1,745,058 円の増

水道料金収入は 5,284,830,537 円で、前年度と比較して 44,650,717 円 (0.9%) の増である。

イ 営業外収益は 285,030,492 円で、総収益の 5.1%を占め、前年度と比較して 13,048,245 円 (4.8%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	15,670,589 円の増
国庫補助金	120,000 円の増
一般会計補助金	1,362,695 円の減
長期前受金戻入	1,209,056 円の減
受取利息及び配当金	146,487 円の減
県補助金	24,106 円の皆減

ウ 特別利益として、5,259,009 円が計上された。これは、日置江水源地及び長良竜東町の配水池予定地であった土地を売却したことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,912,281,988 円で、総費用の 87.9%を占め、前年度と比較して 106,091,946 円 (2.6%) の減である。

目の主な増減は、次のとおりである。

原水及び浄水費	43,377,763 円の減
総係費	42,572,304 円の減

配水費	27,212,263 円の減
業務費	14,476,538 円の減
減価償却費	29,081,186 円の増

イ 営業外費用は 539,491,928 円で、総費用の 12.1%を占め、前年度と比較して 53,083,529 円（9.0%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

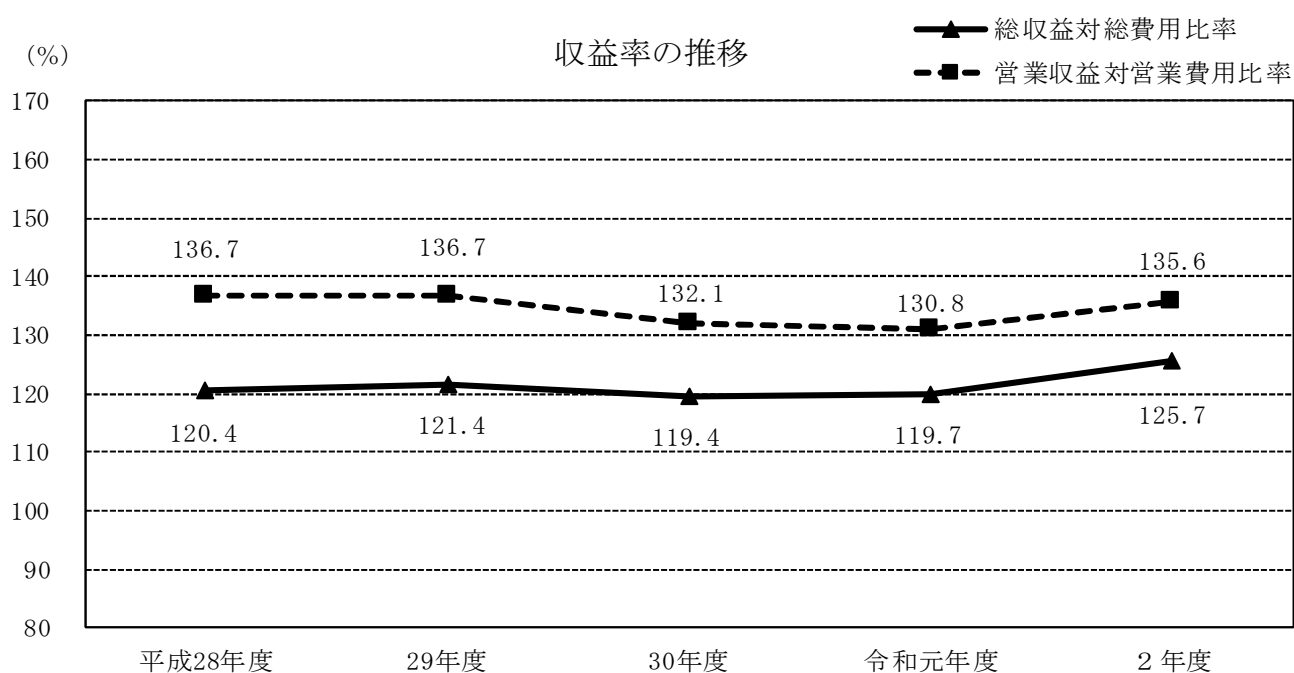
支払利息及び企業債取扱諸費	54,384,909 円の減
雑支出	1,301,380 円の増

最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
総 収 益	5,596,960,834 円	5,528,106,305 円	5,557,714,953 円
総 費 用	4,451,773,916 円	4,619,154,751 円	4,653,144,020 円
営 業 収 益	5,306,671,333 円	5,256,124,058 円	5,293,777,998 円
営 業 費 用	3,912,281,988 円	4,018,373,934 円	4,006,663,906 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	125.7 %	119.7 %	119.4 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	135.6 %	130.8 %	132.1 %

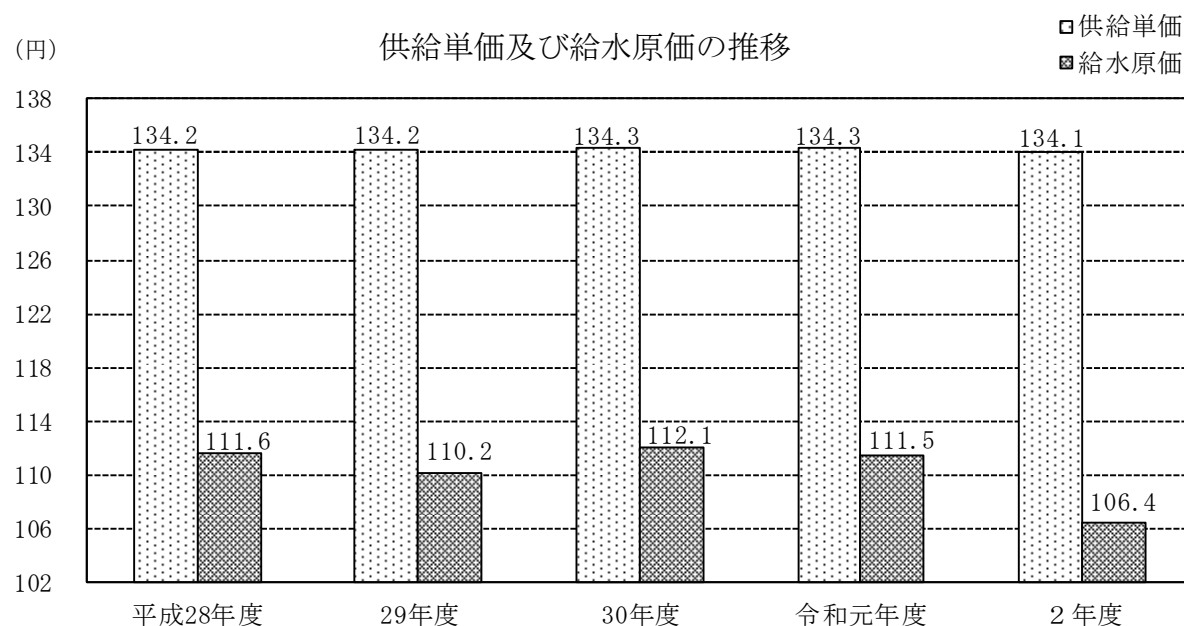


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供 給 単 価 (A)	134.1 円	134.3 円	134.3 円
給 水 原 価 (B)	106.4 円	111.5 円	112.1 円
(A) - (B)	27.7 円	22.8 円	22.2 円

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

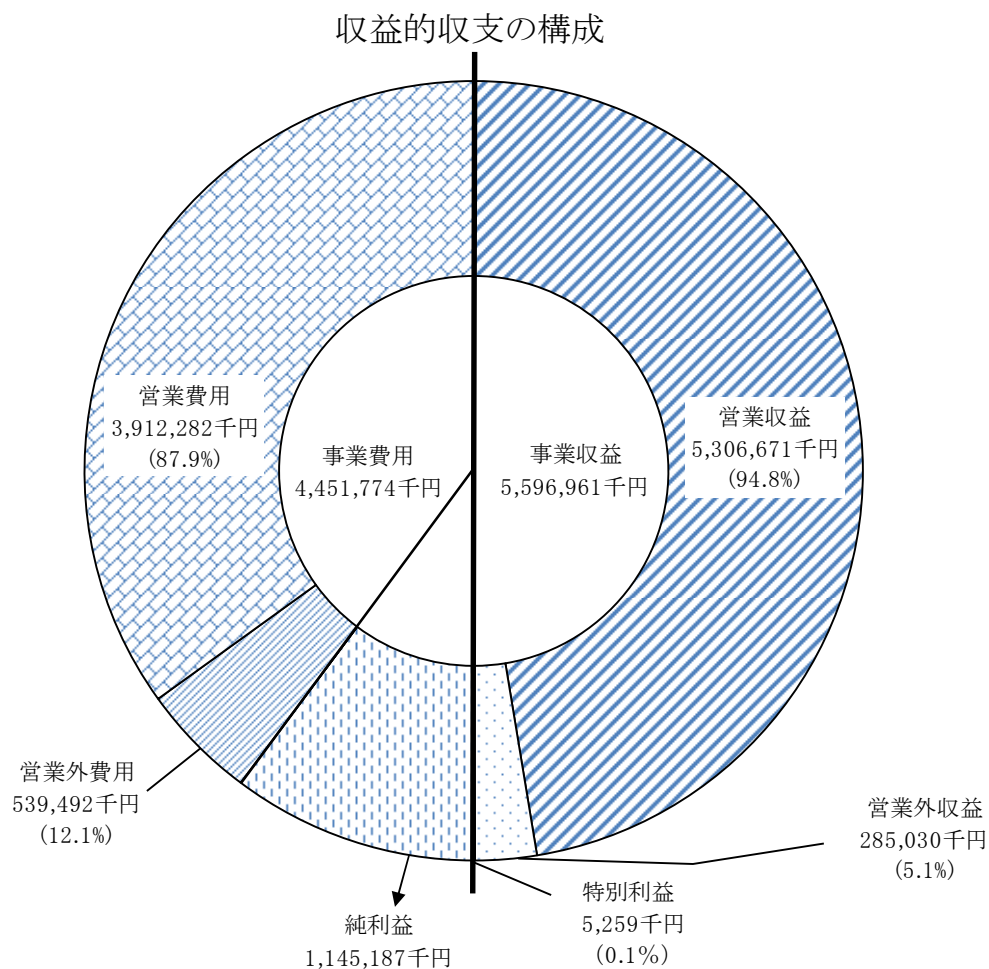
営業外収益の一般会計補助金等が減少したものの、営業収益の水道料金等が増加したため、前年度と比較して68,854,529円（1.2%）の増となった。

イ 総費用

営業費用の減価償却費等が増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して167,380,835円（3.6%）の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,596,960,834円に対し総費用は4,451,773,916円で、差引き1,145,186,918円の純利益となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 9 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 56,437,207,371 円で、この内訳は、固定資産 52,367,925,065 円及び流動資産 4,069,282,306 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 20,844,051 円 (0.0%) の減であり、これは、流動資産が 12,886,933 円 (0.3%) 増加したものの、固定資産が 33,730,984 円 (0.1%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

機械及び装置	140,123,169 円の減
建物	31,979,712 円の減
構築物	109,245,039 円の増
建設仮勘定	32,699,848 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

前払金	40,188,434 円の増
現金預金	26,749,175 円の増
貯蔵品	184,060 円の増

未収金は 54,694,524 円の減となるが、

(控除) 貸倒引当金 459,788 円の減のため、54,234,736 円の減

(ア) 未収金 614,840,727 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金	542,178,431 円
消火栓設置負担金	30,004,700 円

なお、過年度分の未収水道料金は 19,801,007 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 25 年度分	619,884 円
平成 26 年度分	894 円
平成 27 年度分	24,296 円
平成 28 年度分	329,760 円
平成 29 年度分	408,477 円
平成 30 年度分	2,512,863 円
令和元年度分	15,904,833 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、2,898 件、17,165,852 円である。

前年度と比較して、件数は 622 件、金額は 3,327,228 円のそれぞれ増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
固 定 資 産	92.8 %	92.8 %	92.7 %
流 動 資 産	7.2 %	7.2 %	7.3 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 36,293,066,383 円で、この内訳は、固定負債 28,152,075,762 円、流動負債 2,998,744,645 円及び繰延収益 5,142,245,976 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 1,229,730,969 円 (3.3%) の減であり、これは、固定負債が 939,983,696 円 (3.2%)、流動負債が 231,231,085 円 (7.2%)、繰延収益が 58,516,188 円 (1.1%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	970,705,782 円の減
引当金(退職給付引当金)	30,722,086 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	222,715,184 円の減
預り金	8,642,997 円の減
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	86,904 円の減
引当金(賞与引当金)	214,000 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	58,516,188 円の減
-------	----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 20,144,140,988 円で、この内訳は、資本金 16,094,327,024 円及び剰余金 4,049,813,964 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 1,208,886,918 円 (6.4%) の増であり、これは資本金が 1,040,360,151 円 (6.9%)、剰余金が 168,526,767 円 (4.3%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	168,526,767 円の増
-------	-----------------

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金	164,146,146 円の増
減債積立金	4,380,621 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
固定資産対長期資本比率	98.0 %	98.4 %	98.2 %
流 動 比 率	135.7 %	125.6 %	129.8 %
酸 性 試 験 比 率	132.2 %	123.6 %	128.8 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	平成元年度	比較増減
当年度純利益	1,145,186,918	908,951,554	236,235,364
減価償却費	2,290,155,567	2,261,074,381	29,081,186
固定資産除却費	40,490,438	39,526,110	964,328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 459,788	△ 2,330,369	1,870,581
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,722,086	30,722,086	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 82,000	2,270,000	△ 2,352,000
長期前受金戻入額	△ 259,519,849	△ 260,728,905	1,209,056
受取利息及び受取配当金	△ 318,211	△ 464,698	146,487
支払利息	532,617,719	587,002,628	△ 54,384,909
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 5,259,009	8,205,360	△ 13,464,369
未収金の増減額（△は増加）	8,412,003	28,127,244	△ 19,715,241
未払金の増減額（△は減少）	57,052,308	△ 25,643,541	82,695,849
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 184,060	740,375	△ 924,435
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,642,997	2,622,827	△ 11,265,824
小 計	3,830,171,125	3,580,075,052	250,096,073
利息及び配当金の受取額	318,211	464,698	△ 146,487
利息の支払額	△ 532,617,719	△ 587,002,628	54,384,909
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,297,871,617	2,993,537,122	304,334,495

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,567,478,588	△ 2,232,578,135	△ 334,900,453
有形固定資産の売却による収入	9,060,000	12,546,000	△ 3,486,000
国庫補助金等による収入	194,388,832	185,306,206	9,082,626
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,364,029,756	△ 2,034,725,929	△ 329,303,827

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1,200,800,000	1,127,100,000	73,700,000
企業債の償還による支出	△ 2,171,592,686	△ 2,181,081,216	9,488,530
他会計からの出資による収入	63,700,000	-	63,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 907,092,686	△ 1,053,981,216	146,888,530

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	26,749,175	△ 95,170,023	121,919,198
資金期首残高	3,335,981,587	3,431,151,610	△ 95,170,023
資金期末残高	3,362,730,762	3,335,981,587	26,749,175

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 3,297,871,617 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 2,364,029,756 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 907,092,686 円の資金の減少となった。

この結果、令和 2 年度は現金預金 26,749,175 円の増となり、資金期末残高は 3,362,730,762 円となった。

以上が、令和 2 年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、水道料金等の増加により 50,547,275 円 (1.0%) の増となった。

営業外収益は、一般会計補助金等が減少したものの、雑収益等の増加により 13,048,245 円 (4.8%) の増となった。

特別利益は、固定資産売却益により 5,259,009 円の皆増となった。

したがって、総収益は、68,854,529 円 (1.2%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、減価償却費等が増加したものの、原水及び浄水費等の減少により 106,091,946 円 (2.6%) の減となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 53,083,529 円 (9.0%) の減となった。

特別損失は、8,205,360 円の皆減となった。

したがって、総費用は、167,380,835 円 (3.6%) の減となった。

この結果、総収益 5,596,960,834 円に対し、総費用は 4,451,773,916 円で、差引き 1,145,186,918 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 904,570,933 円を合わせて、2,049,757,851 円となった。

令和 2 年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の要望に応じて配水管の布設が行われ、整備事業では、管路の災害対策及び老朽化対策として耐震管に布設替

えする工事や、鏡岩水源地取水ポンプ取替工事など取水設備の更新工事を計画的に行うとともに、下川手水源地の配水池耐震補強工事など災害に備えた施設整備が行われた。

有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度と比較して0.7ポイント減の73.4%となっており、他の中核市等と比較して依然として低い有収率であり、効率の悪い状態が続いている。

一方、水道料金収入は、水道の整備や世帯数の増加により給水戸数は増加しているものの、給水人口は毎年減少しており、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

したがって、令和2年2月に策定した「施設整備計画（投資計画）」と「財政計画」を内容とする「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

なお、平成31年1月から弁護士法人による未収金回収の業務委託が開始されていることから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図られたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業 務 実 績

令和2年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は381,770人で、前年度と比較して1,120人(0.3%)の減である。また、水洗化人口は329,740人で、前年度と比較して890人(0.3%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率は0.1ポイントの増で、水洗化率(人口)は前年度と同率である。

イ 処理区域内戸数は187,530戸で、前年度と比較して2,060戸(1.1%)の増である。

水洗化戸数は160,994戸で、前年度と比較して1,826戸(1.1%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は58,628,888 m³で、前年度と比較して1,234,744 m³(2.2%)の増である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は43,985,178 m³で、前年度と比較して106,558 m³(0.2%)の減である。

有収率は75.0%で、前年度と比較して1.8ポイントの減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量161,600戸に対し606戸(0.4%)の減である。

イ 年間総処理水量は、予定量57,887,000 m³に対し741,888 m³(1.3%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 人 口	406,407 人	408,109 人	408,970 人
処理区域内人口	381,770 人	382,890 人	383,260 人
年 度 比 較 指 数	99.6	99.9	100.0
水 洗 化 人 口	329,740 人	330,630 人	330,760 人
年 度 比 較 指 数	99.7	100.0	100.0
普 及 率	93.9 %	93.8 %	93.7 %
水洗化率（人口）	86.4 %	86.4 %	86.3 %
処理区域内戸数	187,530 戸	185,470 戸	183,810 戸
年 度 比 較 指 数	102.0	100.9	100.0
水 洗 化 戸 数	160,994 戸	159,168 戸	157,815 戸
年 度 比 較 指 数	102.0	100.9	100.0
水洗化率（戸数）	85.8 %	85.8 %	85.9 %
年間総処理水量	58,628,888 m ³	57,394,144 m ³	58,193,945 m ³
年 度 比 較 指 数	100.7	98.6	100.0
年間総有収水量	43,985,178 m ³	44,091,736 m ³	44,209,458 m ³
年 度 比 較 指 数	99.5	99.7	100.0
有 収 率	75.0 %	76.8 %	76.0 %

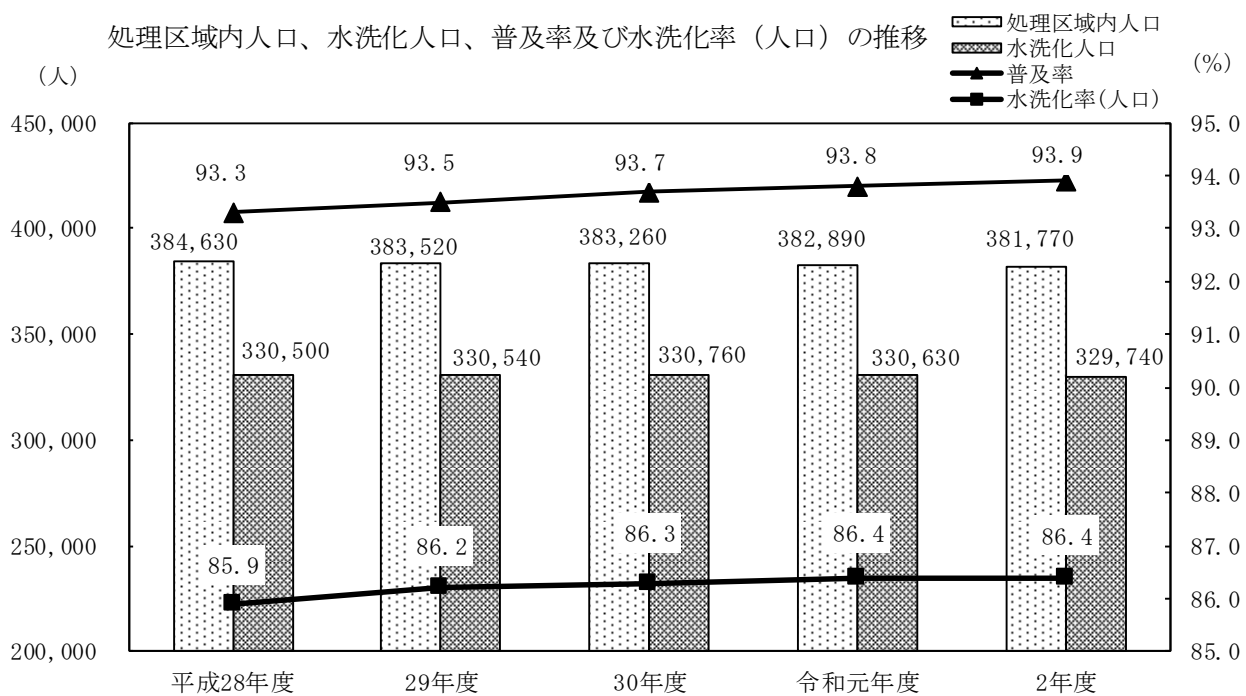
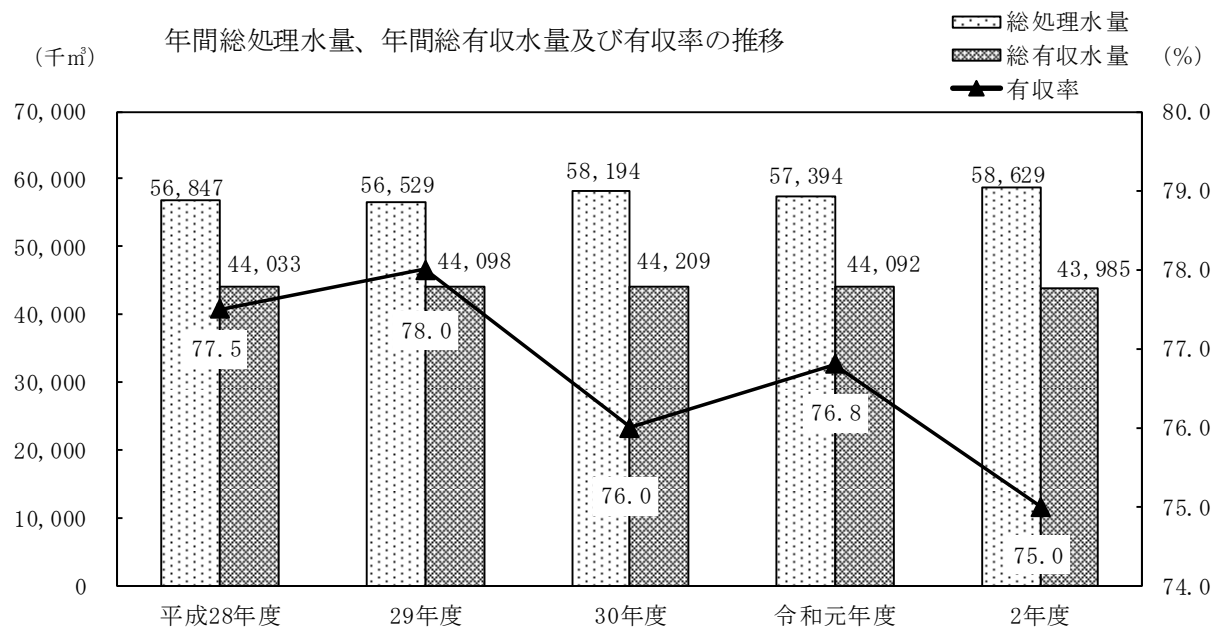
（注）普 及 率＝処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率（人口）＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、平成30年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は8,934,683,520円であり、予算現額9,030,249,000円に対し95,565,480円の減で、98.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益76.9%、営業外収益23.1%、特別利益0.0%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,102,735,034円であり、予算現額8,549,733,270円に対し94.8%の執行率で、431,067,926円の不用額である。

なお、受託事業15,930,310円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	172,961,626円
減価償却費	59,370,427円
総係費	22,434,235円
業務費	21,464,988円
流域下水道維持管理負担金	19,226,284円
管渠維持費	16,670,269円
受託工事費	12,753,860円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	55,636,162円
消費税	29,663,600円

エ 支出の構成比率は、営業費用85.8%、営業外費用14.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は4,521,633,389円であり、予算現額6,132,112,752円に対し1,610,479,363円の減で、73.7%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,859,400,000円
国県補助金	833,867,752円
一般会計補助金	691,964,951円

負担金	108,617,666 円
固定資産売却代金	27,783,020 円

イ 資本的支出の決算額は 7,673,896,902 円であり、予算現額 9,623,567,290 円に対し 79.7%の執行率で、262,841,862 円の不用額である。

なお、下水道拡張事業及び下水道整備事業 1,686,828,526 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,299,710,955 円
企業債償還金	4,374,185,947 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費	2,274,861,747 円
下水道拡張費	642,267,221 円
下水道改良費	214,866,201 円
流域下水道負担金	158,255,786 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 下水道拡張工事の内訳

下水管渠布設工事	延べ 2,256 m
マンホール築造工事	64 個
雨水渠築造工事	延べ 336 m
- ・ 下水道整備工事の主なもの

下水管渠布設替工事	延べ 1,929 m
マンホール改良工事	69 個
ろ過水流出ゲート設置工事（中部プラント）	
1号焼却炉一次熱交換器ほか改築工事（北部プラント）	
揚水ポンプ設備改築工事（南部プラント）	
2号ケーキ移送コンベヤほか改築工事（南部プラント）	
- ・ 下水道改良の主なもの

水道メーター	298 個
工具、器具及び備品	
FAX機	1 式
上下水道台帳システム用クライアント機器	1 式

消臭剤噴霧用ハウススプレー	1 式
超純水製造装置システム（純水製造装置）	1 式
乾熱滅菌器	1 式
薬品用フリーザー	1 式
恒温器	1 式
卓上型 pH 計	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 79,215,825 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,231,479,338 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	340,809,020 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	146,792,151 円
減債積立金	608,037,614 円
過年度分損益勘定留保資金	753,456,563 円
当年度分損益勘定留保資金	1,382,383,990 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 11 に示すとおりである。

（1）収益について

ア 営業収益は 6,275,082,575 円で、総収益の 75.2%を占め、前年度と比較して 510,221,362 円（8.9%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	500,670,533 円の増
その他営業収益	12,028,148 円の増
受託工事収益	6,411,554 円の増
雨水処理負担金	8,839,497 円の減
他会計負担金	49,376 円の減

下水料金収入は 5,904,286,966 円で、前年度と比較して 500,670,533 円（9.3%）の増である。

イ 営業外収益は 2,064,147,957 円で、総収益の 24.7%を占め、前年度と比較して 453,004,025 円（18.0%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	481,227,850 円の減
---------	-----------------

雑収益	3,590,882 円の減
県補助金	5,226 円の皆減
長期前受金戻入	31,798,550 円の増
受取利息及び配当金	21,383 円の増

ウ 特別収益として、2,423,128 円が計上された。これは、市橋鏡島幹線管渠地の土地の一部を売却したことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 6,723,802,753 円で、総費用の 87.8%を占め、前年度と比較して 53,651,103 円 (0.8%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

減価償却費	70,171,276 円の増
流域下水道維持管理負担金	31,199,224 円の増
管渠維持費	20,995,051 円の減
総係費	20,894,888 円の減

イ 営業外費用は 932,694,572 円で、総費用の 12.2%を占め、前年度と比較して 86,366,040 円 (8.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	93,083,349 円の減
雑支出	6,717,309 円の増

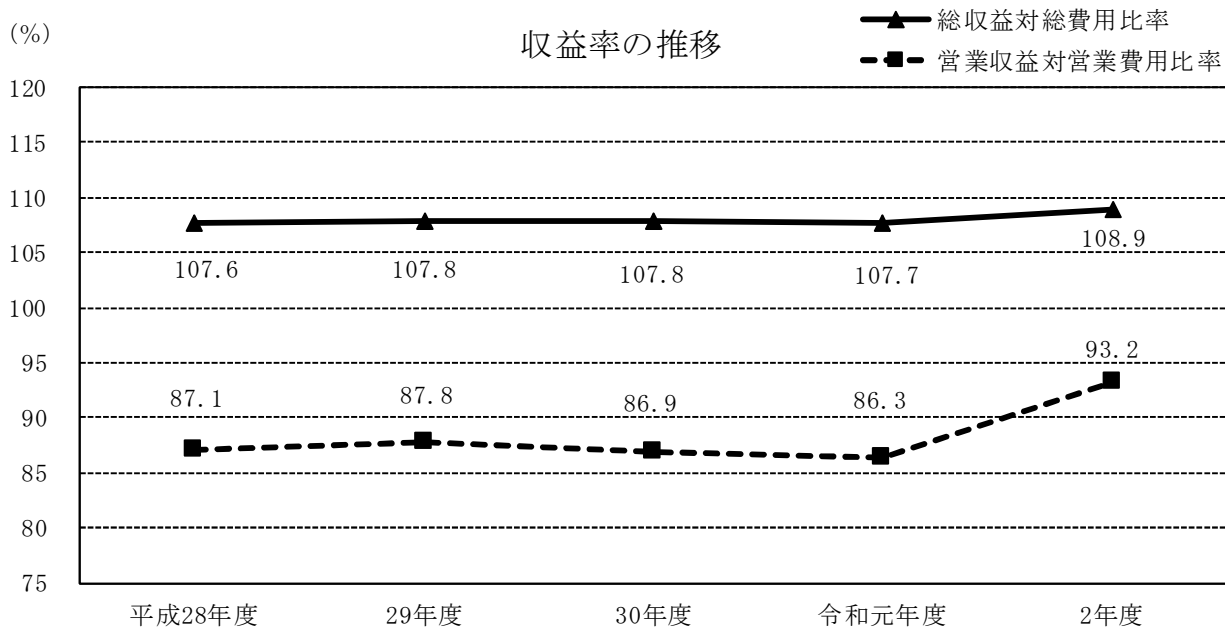
最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
総 収 益	8,341,653,660 円	8,282,013,195 円	8,369,914,859 円
総 費 用	7,656,497,325 円	7,689,212,262 円	7,761,877,245 円
営 業 収 益	6,257,987,675 円	5,754,177,867 円	5,759,980,343 円
営 業 費 用	6,714,413,852 円	6,667,047,713 円	6,630,078,428 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率	108.9 %	107.7 %	107.8 %
営業収益対営業費用比率	93.2 %	86.3 %	86.9 %

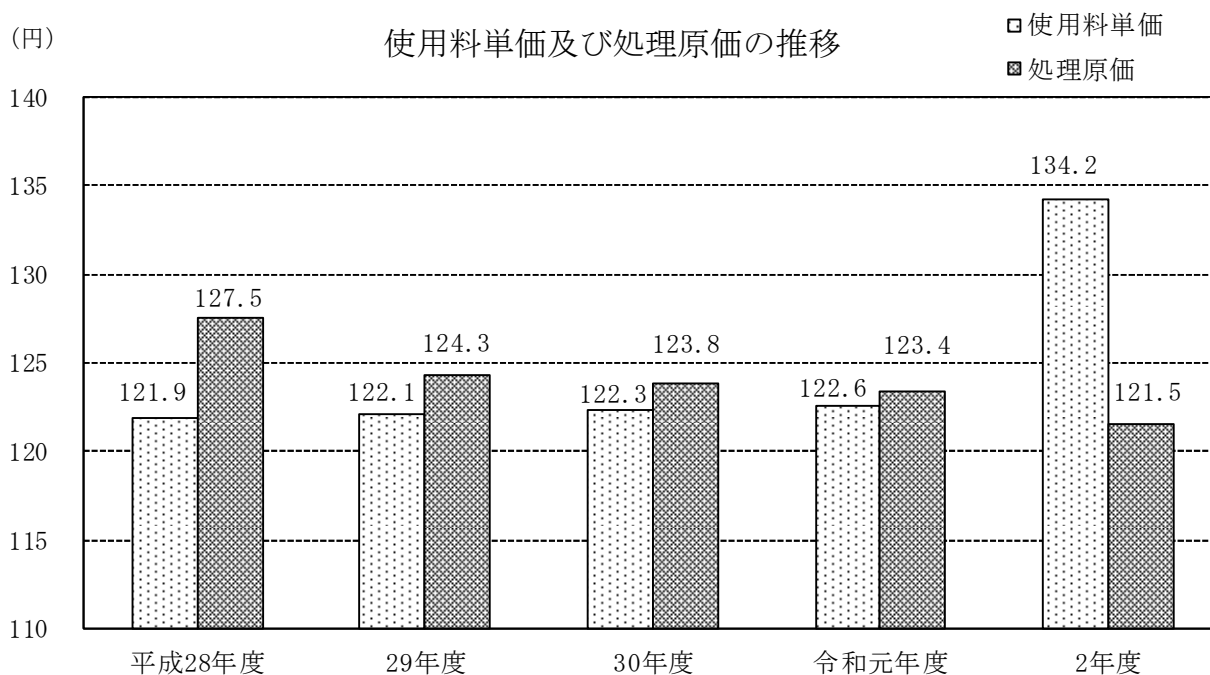


最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	134.2 円	122.6 円	122.3 円
処理原価 (B)	121.5 円	123.4 円	123.8 円
(A) - (B)	12.7 円	△ 0.8 円	△ 1.5 円

(注) 使用料単価＝下水料金÷年間総有収水量

処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の一般会計補助金等が減少したものの、営業収益の下水料金等の増加により、前年度と比較して59,640,465円(0.7%)の増となった。

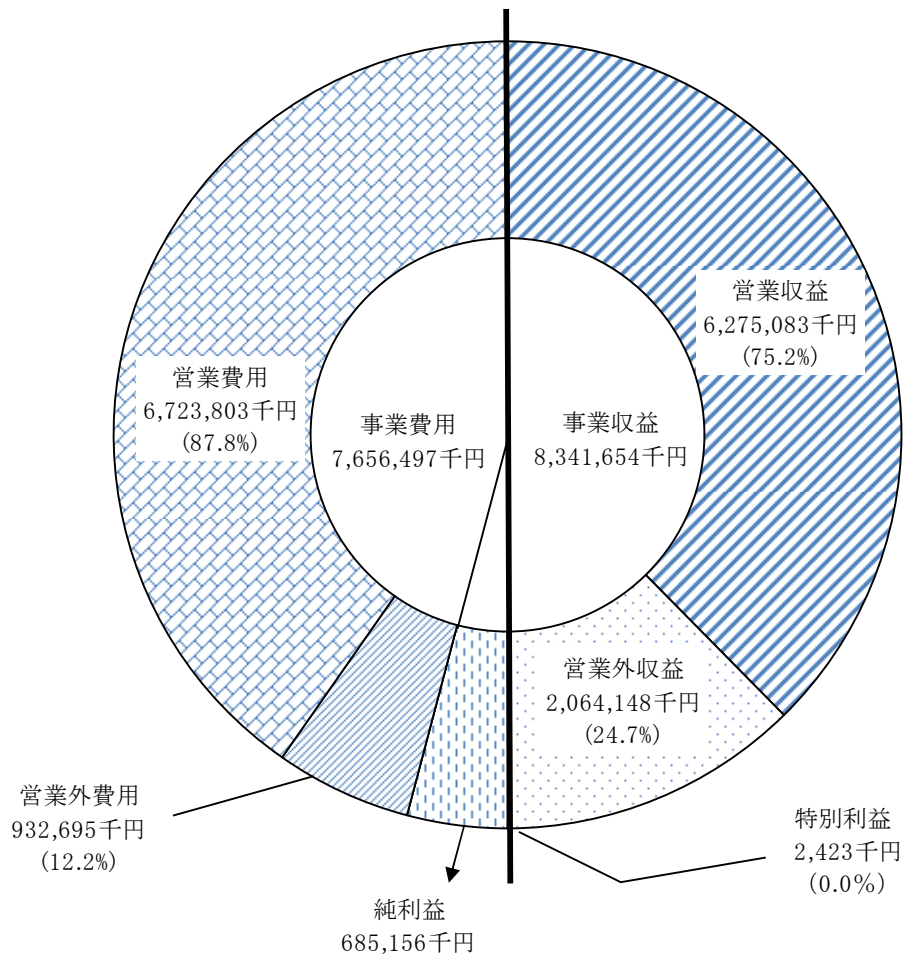
イ 総費用

営業費用の減価償却費等が増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して32,714,937円(0.4%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,341,653,660円に対し総費用は7,656,497,325円で、差引き685,156,335円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 1 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 121,621,671,332 円で、この内訳は、固定資産 117,471,040,705 円及び流動資産 4,150,630,627 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 412,232,092 円 (0.3%) の減であり、これは、流動資産が 244,964,746 円 (6.3%) 増加したものの、固定資産が 657,196,838 円 (0.6%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

建設仮勘定	2,744,874,841 円の減
建物	304,054,250 円の減

構築物 2,026,038,145 円の増

機械及び装置 359,141,024 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 652,170,220 円の増

貯蔵品 1,829,815 円の増

前払金 399,597,500 円の減

未収金は 10,855,852 円の減となるが、

(控除) 貸倒引当金 1,418,063 円の減のため、 9,437,789 円の減

(ア) 未収金 1,108,962,775 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金 758,126,129 円

一般会計補助金 247,866,595 円

令和 2 年度他会計負担分退職手当金 42,030,091 円

雨水工事負担金 33,716,785 円

なお、過年度分の未収下水料金は 173,536,393 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 18 年度分 20,603 円

平成 19 年度分 1,833,877 円

平成 20 年度分 5,803,329 円

平成 21 年度分 378,779 円

平成 22 年度分 899,285 円

平成 23 年度分 4,684,388 円

平成 24 年度分 5,386,053 円

平成 25 年度分 12,036,225 円

平成 26 年度分 14,437,236 円

平成 27 年度分 16,981,728 円

平成 28 年度分 30,349,246 円

平成 29 年度分 24,043,135 円

平成 30 年度分 26,966,610 円

令和元年度分 29,715,899 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、6,088 件、26,461,791 円である。

前年度と比較して、件数は 1,037 件、金額は 3,189,665 円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	96.6 %	96.8 %	96.5 %
流 動 資 産	3.4 %	3.2 %	3.5 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は105,163,172,337円で、この内訳は固定負債53,355,572,338円、流動負債5,971,357,705円及び繰延収益45,836,242,294円である。

負債総額は、前年度末と比較して1,097,388,427円(1.0%)の減であり、これは、流動負債が429,169,557円(7.7%)、繰延収益が7,834,753円(0.0%)それぞれ増加したものの、固定負債が1,534,392,737円(2.8%)減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,570,658,265円の減
引当金(退職給付引当金) 36,265,528円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 368,635,074円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 55,872,318円の増
預り金 3,400,165円の増
引当金(賞与引当金) 1,262,000円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 7,834,753円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は16,458,498,995円で、この内訳は、資本金11,881,679,172円及び剰余金4,576,819,823円である。

資本合計は、前年度末と比較して685,156,335円(4.3%)の増であり、これは、資本金が607,632,202円(5.4%)、剰余金が77,524,133円(1.7%)増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 77,524,133 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 92,760,814 円の増

減債積立金 15,236,681 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産対長期資本比率	101.6 %	101.4 %	101.3 %
流 動 比 率	69.5 %	70.5 %	74.2 %
酸 性 試 験 比 率	65.6 %	59.0 %	67.1 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
当年度純利益	685,156,335	592,800,933	92,355,402
減価償却費	3,668,745,573	3,598,574,297	70,171,276
固定資産除却費	44,302,763	34,410,649	9,892,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,418,063	△ 3,072,207	1,654,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,265,528	36,265,528	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	425,000	2,496,000	△ 2,071,000
長期前受金戻入額	△ 1,556,494,330	△ 1,524,695,780	△ 31,798,550
受取利息及び受取配当金	△ 182,509	△ 161,126	△ 21,383
支払利息	910,573,838	1,003,657,187	△ 93,083,349
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,423,128	-	△ 2,423,128
未収金の増減額 (△は増加)	△ 93,737,089	29,558,227	△ 123,295,316
未払金の増減額 (△は減少)	119,059,212	△ 97,339,943	216,399,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,829,815	6,952,440	△ 8,782,255
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,400,165	△ 883,701	4,283,866
小 計	3,811,843,480	3,678,562,504	133,280,976
利息及び配当金の受取額	182,509	161,126	21,383
利息の支払額	△ 910,573,838	△ 1,003,657,187	93,083,349
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,901,452,151	2,675,066,443	226,385,708

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,232,396,231	△ 3,504,532,606	1,272,136,375
有形固定資産の売却による収入	30,206,148	-	30,206,148
無形固定資産の取得による支出	△ 143,645,930	△ 133,051,560	△ 10,594,370
国庫補助金等による収入	1,611,340,029	1,725,299,977	△ 113,959,948
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 734,495,984	△ 1,912,284,189	1,177,788,205

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,859,400,000	2,882,400,000	△ 23,000,000
企業債の償還による支出	△ 4,374,185,947	△ 4,238,449,697	△ 135,736,250
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,514,785,947	△ 1,356,049,697	△ 158,736,250

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	652,170,220	△ 593,267,443	1,245,437,663
資金期首残高	2,181,432,043	2,774,699,486	△ 593,267,443
資金期末残高	2,833,602,263	2,181,432,043	652,170,220

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,901,452,151 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 734,495,984 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,514,785,947 円の資金の減少となった。

この結果、令和 2 年度は現金預金 652,170,220 円の増となり、資金期末残高は 2,833,602,263 円となった。

以上が、令和 2 年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雨水処理負担金等が減少したものの、下水料金等の増加により 510,221,362 円（8.9％）の増となった。

営業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、一般会計補助金等の減少により 453,004,025 円（18.0％）の減となった。

特別利益は、固定資産売却益により 2,423,128 円の皆増となった。

したがって、総収益は、59,640,465 円（0.7％）の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、管渠維持費等が減少したものの、減価償却費等の増加により 53,651,103 円（0.8％）の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより 86,366,040 円（8.5％）の減となった。

したがって、総費用は、32,714,937 円（0.4％）の減となった。

この結果、総収益 8,341,653,660 円に対し、総費用は 7,656,497,325 円で、差引き 685,156,335 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減価積立金 608,037,614 円を合わせて、1,293,193,949 円となった。

令和 2 年度は、拡張事業では、北東部処理分区等の下水管渠布設や、東部排水区等の雨水渠築造が行われた。また、整備事業では、中部処理区の下水管渠布設や各プラントの設備改築工事などが行われた。

下水道事業の経営状況は、黒字経営が続いているものの、多額の企業債の償還、下

水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの財政需要が生じている。そのため、令和２年度に下水料金は、将来にわたって安定的に事業を継続できるよう平均11.58%の増額改定が実施され、下水料金収入は増加したところである。しかしながら、処理区域内人口及び水洗化人口、年間総有収水量は減少傾向にあり、さらには、節水意識の高まりや節水家電の普及などにより、今後における下水料金収入は増加を期待できない状況である。

したがって、今後とも、下水道未接続世帯の更なる解消に努め、収益の確保を図りたい。

また、令和２年２月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図りたい。

なお、平成３１年１月から弁護士法人による未収金回収の業務委託が開始されていることから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図りたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	令和2年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	…………	60
別表2	令和2年度 令和元年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	…………	62
別表3	令和2年度 令和元年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	…………	64
別表4	令和2年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	…………	66
別表5	令和2年度 令和元年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	…………	68
別表6	令和2年度 令和元年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	…………	70
別表7	令和2年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	…………	72
別表8	令和2年度 令和元年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	…………	74
別表9	令和2年度 令和元年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	…………	76
別表10	令和2年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	…………	78
別表11	令和2年度 令和元年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	…………	80
別表12	令和2年度 令和元年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	…………	82

令和２年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	22,735,046,000	100.0	22,626,762,708	100.0	△ 108,283,292	99.5
医 業 収 益	19,853,332,000	87.3	18,804,649,296	83.1	△ 1,048,682,704	94.7
医 業 外 収 益	2,678,832,000	11.8	3,649,230,053	16.1	970,398,053	136.2
看護師養成所収益	152,011,000	0.7	128,356,399	0.6	△ 23,654,601	84.4
託 児 所 収 益	50,871,000	0.2	44,526,960	0.2	△ 6,344,040	87.5
合 計	22,735,046,000	100.0	22,626,762,708	100.0	△ 108,283,292	99.5

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	2,096,687,000	100.0	1,890,645,354	100.0	△ 206,041,646	90.2
企 業 債	772,300,000	36.8	607,700,000	32.1	△ 164,600,000	78.7
補 助 金	1,324,387,000	63.2	1,282,945,354	67.9	△ 41,441,646	96.9
合 計	2,096,687,000	100.0	1,890,645,354	100.0	△ 206,041,646	90.2

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	22,944,639,000	100.0	22,031,938,963	100.0	912,700,037	96.0
医 業 費 用	22,040,075,000	96.1	21,219,621,844	96.3	820,453,156	96.3
医 業 外 費 用	701,682,000	3.1	639,433,760	2.9	62,248,240	91.1
看護師養成所費用	152,011,000	0.7	128,356,399	0.6	23,654,601	84.4
託 児 所 費 用	50,871,000	0.2	44,526,960	0.2	6,344,040	87.5
合 計	22,944,639,000	100.0	22,031,938,963	100.0	912,700,037	96.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	3,128,177,000	100.0	2,923,666,359	100.0	32,509,000	172,001,641	93.5
建 設 改 良 費	954,146,000	30.5	771,316,077	26.4	32,509,000	150,320,923	80.8
企 業 債 償 還 金	2,174,031,000	69.5	2,152,350,282	73.6	—	21,680,718	99.0
合 計	3,128,177,000	100.0	2,923,666,359	100.0	32,509,000	172,001,641	93.5

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和２年度
令和元年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	18,769,154,089	83.2	18,168,733,233	88.3	600,420,856	103.3
入 院 収 益	12,271,626,102	54.4	11,898,646,177	57.8	372,979,925	103.1
外 来 収 益	6,179,219,559	27.4	5,890,839,377	28.6	288,380,182	104.9
その他医業収益	318,308,428	1.4	379,247,679	1.8	△ 60,939,251	83.9
医業外収益	3,628,542,968	16.1	2,208,292,784	10.7	1,420,250,184	164.3
受取利息及び配当金	296,210	0.0	474,957	0.0	△ 178,747	62.4
補助金	1,368,709,157	6.1	40,338,795	0.2	1,328,370,362	3,393.0
負担金交付金	1,052,365,318	4.7	1,050,611,840	5.1	1,753,478	100.2
長期前受金戻入	830,737,084	3.7	828,771,265	4.0	1,965,819	100.2
その他医業外収益	376,435,199	1.7	288,095,927	1.4	88,339,272	130.7
看護師養成所収益	128,353,454	0.6	152,865,320	0.7	△ 24,511,866	84.0
入学検定料、入学料及び授業料	11,823,200	0.1	13,098,500	0.1	△ 1,275,300	90.3
負担金交付金	114,901,679	0.5	139,672,016	0.7	△ 24,770,337	82.3
その他看護師養成所収益	1,628,575	0.0	94,804	0.0	1,533,771	1,717.8
託児所収益	43,950,316	0.2	46,822,836	0.2	△ 2,872,520	93.9
託 児 料	5,766,524	0.0	6,836,972	0.0	△ 1,070,448	84.3
補助金	2,651,000	0.0	2,745,000	0.0	△ 94,000	96.6
負担金交付金	35,532,792	0.2	37,240,864	0.2	△ 1,708,072	95.4
計	22,570,000,827	100.0	20,576,714,173	100.0	1,993,286,654	109.7
当年度純損失	—	—	133,064,988	—	△ 133,064,988	皆減
合 計	22,570,000,827	—	20,709,779,161	—	1,860,221,666	109.0

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	20,761,471,435	94.3	19,534,293,905	94.3	1,227,177,530	106.3
給 与 費	9,710,567,508	44.1	9,459,563,277	45.7	251,004,231	102.7
材 料 費	5,965,278,066	27.1	5,515,938,004	26.6	449,340,062	108.1
経 費	3,478,750,040	15.8	2,924,395,773	14.1	554,354,267	119.0
減 価 償 却 費	1,528,840,288	6.9	1,525,582,254	7.4	3,258,034	100.2
資 産 減 耗 費	19,428,462	0.1	24,528,006	0.1	△ 5,099,544	79.2
研 究 研 修 費	58,607,071	0.3	84,286,591	0.4	△ 25,679,520	69.5
医 業 外 費 用	1,087,571,323	4.9	976,662,481	4.7	110,908,842	111.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,829,783	0.5	136,947,033	0.7	△ 21,117,250	84.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	110,283,931	0.5	108,965,691	0.5	1,318,240	101.2
雑 損 失	861,457,609	3.9	730,749,757	3.5	130,707,852	117.9
看護師養成所費用	126,902,528	0.6	151,634,087	0.7	△ 24,731,559	83.7
給 与 費	105,775,363	0.5	117,600,367	0.6	△ 11,825,004	89.9
経 費	21,127,165	0.1	34,033,720	0.2	△ 12,906,555	62.1
託 児 所 費 用	44,203,385	0.2	47,188,688	0.2	△ 2,985,303	93.7
給 与 費	41,434,607	0.2	44,250,102	0.2	△ 2,815,495	93.6
経 費	2,768,778	0.0	2,938,586	0.0	△ 169,808	94.2
計	22,020,148,671	100.0	20,709,779,161	100.0	1,310,369,510	106.3
当年度純利益	549,852,156	—	—	—	549,852,156	皆増
合 計	22,570,000,827	—	20,709,779,161	—	1,860,221,666	109.0

令和 2 年度
令和元年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	15,734,062,497	63.8	16,618,817,381	66.7	△ 884,754,884	94.7
有形固定資産	15,261,919,379	61.9	16,104,340,822	64.6	△ 842,421,443	94.8
土 地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建 物	11,816,459,457	47.9	12,286,068,672	49.3	△ 469,609,215	96.2
構 築 物	3,741,412	0.0	3,760,815	0.0	△ 19,403	99.5
器 械 備 品	3,296,228,609	13.4	3,683,957,798	14.8	△ 387,729,189	89.5
車 両	695,576	0.0	695,576	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	14,936,364	0.1	—	—	14,936,364	皆増
投資その他の資産	472,143,118	1.9	514,476,559	2.1	△ 42,333,441	91.8
長期前払消費税	472,143,118	1.9	514,476,559	2.1	△ 42,333,441	91.8
流 動 資 産	8,922,108,149	36.2	8,315,129,906	33.3	606,978,243	107.3
現 金 預 金	4,903,850,067	19.9	4,718,831,269	18.9	185,018,798	103.9
未 収 金	3,957,094,410	16.0	3,506,145,141	14.1	450,949,269	112.9
貸倒引当金(△)	21,431,712	0.1	18,071,408	0.1	3,360,304	118.6
貯 蔵 品	82,595,384	0.3	108,224,904	0.4	△ 25,629,520	76.3
合 計	24,656,170,646	100.0	24,933,947,287	100.0	△ 277,776,641	98.9

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,197,691,436	45.4	12,328,429,539	49.4	△ 1,130,738,103	90.8
企 業 債	9,246,916,436	37.5	10,638,479,539	42.7	△ 1,391,563,103	86.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,246,916,436	37.5	10,638,479,539	42.7	△ 1,391,563,103	86.9
引 当 金	1,950,775,000	7.9	1,689,950,000	6.8	260,825,000	115.4
退職給付引当金	1,950,775,000	7.9	1,689,950,000	6.8	260,825,000	115.4
流 動 負 債	4,838,339,324	19.6	4,985,286,683	20.0	△ 146,947,359	97.1
企 業 債	1,999,263,103	8.1	2,152,350,282	8.6	△ 153,087,179	92.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,999,263,103	8.1	2,152,350,282	8.6	△ 153,087,179	92.9
未 払 金	2,105,828,228	8.5	2,157,408,394	8.7	△ 51,580,166	97.6
引 当 金	650,468,000	2.6	602,477,000	2.4	47,991,000	108.0
賞与引当金	650,468,000	2.6	602,477,000	2.4	47,991,000	108.0
預 り 金	82,779,993	0.3	73,051,007	0.3	9,728,986	113.3
繰 延 収 益	4,157,144,487	16.9	3,708,887,822	14.9	448,256,665	112.1
長 期 前 受 金	4,157,144,487	16.9	3,708,887,822	14.9	448,256,665	112.1
資 本 金	4,707,236,135	19.1	4,707,236,135	18.9	0	100.0
剰 余 金	△ 244,240,736	△ 1.0	△ 795,892,892	△ 3.2	551,652,156	—
資 本 剰 余 金	10,800,000	0.0	9,000,000	0.0	1,800,000	120.0
一般会計補助金	10,800,000	0.0	9,000,000	0.0	1,800,000	120.0
利 益 剰 余 金	△ 255,040,736	△ 1.0	△ 804,892,892	△ 3.2	549,852,156	—
建設改良積立金	445,448,217	1.8	445,448,217	1.8	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	700,488,953	2.8	1,250,341,109	5.0	△ 549,852,156	56.0
合 計	24,656,170,646	100.0	24,933,947,287	100.0	△ 277,776,641	98.9

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和2年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 収 益	699,531,000	100.0	634,606,222	100.0	△ 64,924,778	90.7
営 業 収 益	486,146,000	69.5	451,147,193	71.1	△ 34,998,807	92.8
営 業 外 収 益	213,385,000	30.5	183,459,029	28.9	△ 29,925,971	86.0
合 計	699,531,000	100.0	634,606,222	100.0	△ 64,924,778	90.7

予 算 決 算 対 照 表

別 表 4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 費 用	644,654,000	100.0	542,990,810	100.0	101,663,190	84.2
営 業 費 用	621,817,000	96.5	525,154,658	96.7	96,662,342	84.5
営 業 外 費 用	17,837,000	2.8	17,836,152	3.3	848	100.0
予 備 費	5,000,000	0.8	0	0	5,000,000	0
合 計	644,654,000	100.0	542,990,810	100.0	101,663,190	84.2

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	94,065,000	100.0	80,845,050	100.0	0	13,219,950	85.9
建 設 改 良 費	94,065,000	100.0	80,845,050	100.0	0	13,219,950	85.9
合 計	94,065,000	100.0	80,845,050	100.0	0	13,219,950	85.9

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 2 年度
令和元年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	410,247,156	69.1	417,694,823	67.4	△ 7,447,667	98.2	
売 上 高 割 使 用 料	123,484,370	20.8	124,230,393	20.1	△ 746,023	99.4	
施 設 使 用 料	229,458,901	38.6	229,028,348	37.0	430,553	100.2	
雑 収 益	57,303,885	9.7	64,436,082	10.4	△ 7,132,197	88.9	
営 業 外 収 益	183,451,629	30.9	201,663,552	32.6	△ 18,211,923	91.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,616	0.0	88,667	0.0	△ 19,051	78.5	
他 会 計 補 助 金	147,365,083	24.8	165,463,852	26.7	△ 18,098,769	89.1	
長 期 前 受 金 戻 入	35,921,045	6.1	35,953,290	5.8	△ 32,245	99.9	
雑 収 益	95,885	0.0	157,743	0.0	△ 61,858	60.8	
計	593,698,785	100.0	619,358,375	100.0	△ 25,659,590	95.9	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
合 計	593,698,785	—	619,358,375	—	△ 25,659,590	95.9	

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円		%
営 業 費 用	501,309,113	98.4	557,906,403	98.5	△ 56,597,290		89.9
市 場 管 理 費	351,389,224	69.0	422,320,045	74.6	△ 70,930,821		83.2
減 価 償 却 費	140,438,589	27.6	135,586,358	23.9	4,852,231		103.6
資 産 減 耗 費	9,481,300	1.9	—	—	9,481,300		皆増
営業外費用	8,123,810	1.6	8,439,901	1.5	△ 316,091		96.3
雑 支 出	8,123,810	1.6	8,439,901	1.5	△ 316,091		96.3
計	509,432,923	100.0	566,346,304	100.0	△ 56,913,381		90.0
当年度純利益	84,265,862	—	53,012,071	—	31,253,791		159.0
合 計	593,698,785	—	619,358,375	—	△ 25,659,590		95.9

令和 2 年度
令和元年度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円		%
固定資産	3,633,056,397	76.1	3,709,480,786	77.9	△ 76,424,389		97.9
有形固定資産	3,630,556,397	76.0	3,706,980,786	77.9	△ 76,424,389		97.9
土地	1,055,574,789	22.1	1,055,574,789	22.2	0		100.0
建物	2,399,116,371	50.2	2,490,122,640	52.3	△ 91,006,269		96.3
構築物	82,231,494	1.7	88,142,795	1.9	△ 5,911,301		93.3
機械及び装置	75,104,098	1.6	61,011,890	1.3	14,092,208		123.1
車両及び運搬具	856,006	0.0	1,160,015	0.0	△ 304,009		73.8
工具、器具及び備品	11,453,639	0.2	10,968,657	0.2	484,982		104.4
建設仮勘定	6,220,000	0.1	—	—	6,220,000		皆増
投資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0		100.0
投資有価証券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0		100.0
流動資産	1,141,775,826	23.9	1,051,370,404	22.1	90,405,422		108.6
現金預金	951,495,310	19.9	851,952,681	17.9	99,542,629		111.7
未収金	190,278,620	4.0	199,417,717	4.2	△ 9,139,097		95.4
前払金	1,896	0.0	6	0.0	1,890		31,600.0
合 計	4,774,832,223	100.0	4,760,851,190	100.0	13,981,033		100.3

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	85,355,962	1.8	85,107,080	1.8	248,882	100.3
引 当 金	85,355,962	1.8	85,107,080	1.8	248,882	100.3
退職給付引当金	85,355,962	1.8	85,107,080	1.8	248,882	100.3
流動負債	152,250,305	3.2	186,862,971	3.9	△ 34,612,666	81.5
未 払 金	100,385,005	2.1	125,585,372	2.6	△ 25,200,367	79.9
引 当 金	9,455,795	0.2	8,853,004	0.2	602,791	106.8
賞与引当金	9,455,795	0.2	8,853,004	0.2	602,791	106.8
預 り 金	—	—	17,880	0.0	△ 17,880	皆減
預り保証金	42,409,505	0.9	52,406,715	1.1	△ 9,997,210	80.9
繰延収益	681,723,443	14.3	717,644,488	15.1	△ 35,921,045	95.0
長期前受金	681,723,443	14.3	717,644,488	15.1	△ 35,921,045	95.0
資 本 金	3,493,984,866	73.2	3,493,984,866	73.4	0	100.0
剰 余 金	361,517,647	7.6	277,251,785	5.8	84,265,862	130.4
利益剰余金	361,517,647	7.6	277,251,785	5.8	84,265,862	130.4
建設改良積立金	277,251,785	5.8	224,239,714	4.7	53,012,071	123.6
当年度未処分 利 益 剰 余 金	84,265,862	1.8	53,012,071	1.1	31,253,791	159.0
合 計	4,774,832,223	100.0	4,760,851,190	100.0	13,981,033	100.3

令和2年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	6,052,980,000	100.0	6,125,100,232	100.0	72,120,232	101.2
営 業 収 益	5,767,700,000	95.3	5,834,672,285	95.3	66,972,285	101.2
営 業 外 収 益	275,055,000	4.5	285,168,938	4.7	10,113,938	103.7
特 別 利 益	10,225,000	0.2	5,259,009	0.1	△ 4,965,991	51.4
合 計	6,052,980,000	100.0	6,125,100,232	100.0	72,120,232	101.2

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,641,659,000	100.0	1,421,808,102	100.0	△ 219,850,898	86.6
企 業 債	1,400,200,000	85.3	1,200,800,000	84.5	△ 199,400,000	85.8
国 県 補 助 金	11,400,000	0.7	7,000,000	0.5	△ 4,400,000	61.4
一 般 会 計 補 助 金	26,170,000	1.6	26,876,550	1.9	706,550	102.7
負 担 金	94,718,000	5.8	119,630,561	8.4	24,912,561	126.3
固 定 資 産 売 却 代 金	11,571,000	0.7	3,800,991	0.3	△ 7,770,009	32.8
出 資 金	97,600,000	5.9	63,700,000	4.5	△ 33,900,000	65.3
合 計	1,641,659,000	100.0	1,421,808,102	100.0	△ 219,850,898	86.6

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 費	5,096,668,000	100.0	4,780,247,657	100.0	316,420,343	93.8
営 業 費 用	4,315,018,000	84.7	4,003,599,062	83.8	311,418,938	92.8
営 業 外 費 用	776,650,000	15.2	776,648,595	16.2	1,405	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,096,668,000	100.0	4,780,247,657	100.0	316,420,343	93.8

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	5,120,014,320	100.0	4,623,991,543	100.0	335,369,027	160,653,750	90.3
建 設 改 良 費	2,948,421,320	57.6	2,452,398,857	53.0	335,369,027	160,653,436	83.2
企 業 債 償 還 金	2,171,593,000	42.4	2,171,592,686	47.0	—	314	100.0
合 計	5,120,014,320	100.0	4,623,991,543	100.0	335,369,027	160,653,750	90.3

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和２年度
令和元年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,306,671,333	94.8	5,256,124,058	95.1	50,547,275	101.0
水 道 料 金	5,284,830,537	94.4	5,240,179,820	94.8	44,650,717	100.9
他 会 計 負 担 金	7,592,296	0.1	5,847,238	0.1	1,745,058	129.8
そ の 他 営 業 収 益	14,248,500	0.3	10,097,000	0.2	4,151,500	141.1
営 業 外 収 益	285,030,492	5.1	271,982,247	4.9	13,048,245	104.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	318,211	0.0	464,698	0.0	△ 146,487	68.5
一 般 会 計 補 助 金	5,555,519	0.1	6,918,214	0.1	△ 1,362,695	80.3
国 庫 補 助 金	195,000	0.0	75,000	0.0	120,000	260.0
県 補 助 金	—	—	24,106	0.0	△ 24,106	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	259,519,849	4.6	260,728,905	4.7	△ 1,209,056	99.5
雑 収 益	19,441,913	0.3	3,771,324	0.1	15,670,589	515.5
特 別 利 益	5,259,009	0.1	—	—	5,259,009	皆増
固 定 資 産 売 却 益	5,259,009	0.1	—	—	5,259,009	皆増
計	5,596,960,834	100.0	5,528,106,305	100.0	68,854,529	101.2
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,596,960,834	—	5,528,106,305	—	68,854,529	101.2

比較損益計算書

別表 8

費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,912,281,988	87.9	4,018,373,934	87.0	△ 106,091,946	97.4
原水及び浄水費	477,402,369	10.7	520,780,132	11.3	△ 43,377,763	91.7
配 水 費	264,083,946	5.9	291,296,209	6.3	△ 27,212,263	90.7
給 水 費	259,770,956	5.8	266,789,112	5.8	△ 7,018,156	97.4
業 務 費	313,177,334	7.0	327,653,872	7.1	△ 14,476,538	95.6
総 係 費	257,675,649	5.8	300,247,953	6.5	△ 42,572,304	85.8
普及促進費	9,525,729	0.2	11,006,165	0.2	△ 1,480,436	86.5
減価償却費	2,290,155,567	51.4	2,261,074,381	48.9	29,081,186	101.3
資産減耗費	40,490,438	0.9	39,526,110	0.9	964,328	102.4
営 業 外 費 用	539,491,928	12.1	592,575,457	12.8	△ 53,083,529	91.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	532,617,719	12.0	587,002,628	12.7	△ 54,384,909	90.7
雑 支 出	6,874,209	0.2	5,572,829	0.1	1,301,380	123.4
特 別 損 失	—	—	8,205,360	0.2	△ 8,205,360	皆減
固定資産売却損	—	—	8,205,360	0.2	△ 8,205,360	皆減
計	4,451,773,916	100.0	4,619,154,751	100.0	△ 167,380,835	96.4
当年度純利益	1,145,186,918	—	908,951,554	—	236,235,364	126.0
合 計	5,596,960,834	—	5,528,106,305	—	68,854,529	101.2

令和 2 年 度
令和 元 年 度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固 定 資 産	52,367,925,065	92.8	52,401,656,049	92.8	△ 33,730,984	99.9	
有形固定資産	52,366,929,365	92.8	52,400,660,349	92.8	△ 33,730,984	99.9	
土 地	1,995,568,373	3.5	1,999,369,364	3.5	△ 3,800,991	99.8	
建 物	782,244,693	1.4	814,224,405	1.4	△ 31,979,712	96.1	
構 築 物	46,562,759,087	82.5	46,453,514,048	82.3	109,245,039	100.2	
機 械 及 び 装 置	2,732,791,107	4.8	2,872,914,276	5.1	△ 140,123,169	95.1	
車 両 運 搬 具	4,768,684	0.0	6,598,758	0.0	△ 1,830,074	72.3	
工 具 、 器 具 及 び 備	43,433,587	0.1	41,375,512	0.1	2,058,075	105.0	
建 設 仮 勘 定	245,363,834	0.4	212,663,986	0.4	32,699,848	115.4	
無形固定資産	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0	
電 話 加 入 権	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0	
流 動 資 産	4,069,282,306	7.2	4,056,395,373	7.2	12,886,933	100.3	
現 金 預 金	3,362,730,762	6.0	3,335,981,587	5.9	26,749,175	100.8	
未 収 金	614,840,727	1.1	669,535,251	1.2	△ 54,694,524	91.8	
貸 倒 引 当 金 (△)	12,329,038	0.0	12,788,826	0.0	△ 459,788	96.4	
貯 蔵 品	28,249,855	0.1	28,065,795	0.0	184,060	100.7	
前 払 金	75,790,000	0.1	35,601,566	0.1	40,188,434	212.9	
合 計	56,437,207,371	100.0	56,458,051,422	100.0	△ 20,844,051	100.0	

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	28,152,075,762	49.9	29,092,059,458	51.5	△ 939,983,696	96.8
企業債	27,674,129,449	49.0	28,644,835,231	50.7	△ 970,705,782	96.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,674,129,449	49.0	28,644,835,231	50.7	△ 970,705,782	96.6
引当金	477,946,313	0.8	447,224,227	0.8	30,722,086	106.9
退職給付引当金	477,946,313	0.8	447,224,227	0.8	30,722,086	106.9
流動負債	2,998,744,645	5.3	3,229,975,730	5.7	△ 231,231,085	92.8
企業債	2,171,505,782	3.8	2,171,592,686	3.8	△ 86,904	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,171,505,782	3.8	2,171,592,686	3.8	△ 86,904	100.0
未払金	752,863,053	1.3	975,578,237	1.7	△ 222,715,184	77.2
引当金	68,517,000	0.1	68,303,000	0.1	214,000	100.3
賞与引当金	68,517,000	0.1	68,303,000	0.1	214,000	100.3
預り金	5,858,810	0.0	14,501,807	0.0	△ 8,642,997	40.4
繰延収益	5,142,245,976	9.1	5,200,762,164	9.2	△ 58,516,188	98.9
長期前受金	5,142,245,976	9.1	5,200,762,164	9.2	△ 58,516,188	98.9
資本金	16,094,327,024	28.5	15,053,966,873	26.7	1,040,360,151	106.9
剰余金	4,049,813,964	7.2	3,881,287,197	6.9	168,526,767	104.3
資本剰余金	1,091,104,559	1.9	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	1.0	540,031,109	1.0	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,958,709,405	5.2	2,790,182,638	4.9	168,526,767	106.0
減債積立金	908,951,554	1.6	904,570,933	1.6	4,380,621	100.5
当年度未処分 利益剰余金	2,049,757,851	3.6	1,885,611,705	3.3	164,146,146	108.7
合 計	56,437,207,371	100.0	56,458,051,422	100.0	△ 20,844,051	100.0

令和２年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,030,249,000	100.0	8,934,683,520	100.0	△ 95,565,480	98.9
営 業 収 益	6,934,496,000	76.8	6,867,064,326	76.9	△ 67,431,674	99.0
営 業 外 収 益	2,093,072,000	23.2	2,065,196,066	23.1	△ 27,875,934	98.7
特 別 利 益	2,681,000	0.0	2,423,128	0.0	△ 257,872	90.4
合 計	9,030,249,000	100.0	8,934,683,520	100.0	△ 95,565,480	98.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	6,132,112,752	100.0	4,521,633,389	100.0	△ 1,610,479,363	73.7
企 業 債	3,943,400,000	64.3	2,859,400,000	63.2	△ 1,084,000,000	72.5
国 県 補 助 金	1,373,119,752	22.4	833,867,752	18.4	△ 539,252,000	60.7
一般会計補助金	691,912,000	11.3	691,964,951	15.3	52,951	100.0
負 担 金	95,211,000	1.6	108,617,666	2.4	13,406,666	114.1
固定資産売却代金	28,470,000	0.5	27,783,020	0.6	△ 686,980	97.6
合 計	6,132,112,752	100.0	4,521,633,389	100.0	△ 1,610,479,363	73.7

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%		円	%
下 水 道 事 業 費	8,549,733,270	100.0	8,102,735,034	100.0	15,930,310	431,067,926	94.8
営 業 費 用	7,311,870,270	85.5	6,955,171,819	85.8	15,930,310	340,768,141	95.1
営 業 外 費 用	1,232,863,000	14.4	1,147,563,215	14.2	—	85,299,785	93.1
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,549,733,270	100.0	8,102,735,034	100.0	15,930,310	431,067,926	94.8

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	9,623,567,290	100.0	7,673,896,902	100.0	1,686,828,526	262,841,862	79.7
建 設 改 良 費	5,249,381,290	54.5	3,299,710,955	43.0	1,686,828,526	262,841,809	62.9
企 業 債 償 還 金	4,374,186,000	45.5	4,374,185,947	57.0	—	53	100.0
合 計	9,623,567,290	100.0	7,673,896,902	100.0	1,686,828,526	262,841,862	79.7

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和2年度
令和元年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,275,082,575	75.2	5,764,861,213	69.6	510,221,362	108.9
下 水 料 金	5,904,286,966	70.8	5,403,616,433	65.2	500,670,533	109.3
雨水処理負担金	331,322,019	4.0	340,161,516	4.1	△ 8,839,497	97.4
受託工事収益	17,094,900	0.2	10,683,346	0.1	6,411,554	160.0
他会計負担金	1,888,750	0.0	1,938,126	0.0	△ 49,376	97.5
その他営業収益	20,489,940	0.2	8,461,792	0.1	12,028,148	242.1
営 業 外 収 益	2,064,147,957	24.7	2,517,151,982	30.4	△ 453,004,025	82.0
受取利息及び配当金	182,509	0.0	161,126	0.0	21,383	113.3
一般会計補助金	493,961,225	5.9	975,189,075	11.8	△ 481,227,850	50.7
県 補 助 金	—	—	5,226	0.0	△ 5,226	皆減
長期前受金戻入	1,556,494,330	18.7	1,524,695,780	18.4	31,798,550	102.1
雑 収 益	13,509,893	0.2	17,100,775	0.2	△ 3,590,882	79.0
特 別 利 益	2,423,128	0.0	—	—	2,423,128	皆増
固定資産売却益	2,423,128	0.0	—	—	2,423,128	皆増
計	8,341,653,660	100.0	8,282,013,195	100.0	59,640,465	100.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	8,341,653,660	—	8,282,013,195	—	59,640,465	100.7

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	6,723,802,753	87.8	6,670,151,650	86.7	53,651,103	100.8	
管 渠 維 持 費	288,588,318	3.8	309,583,369	4.0	△ 20,995,051	93.2	
ポ ン プ 場 費	12,585,393	0.2	9,140,481	0.1	3,444,912	137.7	
処 理 場 費	1,468,049,354	19.2	1,465,958,446	19.1	2,090,908	100.1	
水 質 管 理 費	40,797,314	0.5	41,467,298	0.5	△ 669,984	98.4	
受 託 工 事 費	9,388,901	0.1	3,103,937	0.0	6,284,964	302.5	
業 務 費	238,466,799	3.1	246,481,892	3.2	△ 8,015,093	96.7	
総 係 費	250,499,079	3.3	271,393,967	3.5	△ 20,894,888	92.3	
普 及 促 進 費	14,603,915	0.2	16,175,709	0.2	△ 1,571,794	90.3	
負 担 金 事 務 費	38,816,839	0.5	47,710,089	0.6	△ 8,893,250	81.4	
流域下水道維持 管 理 負 担 金	647,801,560	8.5	616,602,336	8.0	31,199,224	105.1	
減 価 償 却 費	3,668,745,573	47.9	3,598,574,297	46.8	70,171,276	101.9	
資 産 減 耗 費	44,553,848	0.6	34,574,689	0.4	9,979,159	128.9	
その他営業費用	905,860	0.0	9,385,140	0.1	△ 8,479,280	9.7	
営 業 外 費 用	932,694,572	12.2	1,019,060,612	13.3	△ 86,366,040	91.5	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	910,573,838	11.9	1,003,657,187	13.1	△ 93,083,349	90.7	
雑 支 出	22,120,734	0.3	15,403,425	0.2	6,717,309	143.6	
計	7,656,497,325	100.0	7,689,212,262	100.0	△ 32,714,937	99.6	
当年度純利益	685,156,335	—	592,800,933	—	92,355,402	115.6	
合 計	8,341,653,660	—	8,282,013,195	—	59,640,465	100.7	

令和 2 年度
令和元年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	117,471,040,705	96.6	118,128,237,543	96.8	△ 657,196,838	99.4	
有形固定資産	114,077,403,531	93.8	114,767,122,620	94.0	△ 689,719,089	99.4	
土地	7,721,813,362	6.3	7,745,266,438	6.3	△ 23,453,076	99.7	
建物	12,208,903,907	10.0	12,512,958,157	10.3	△ 304,054,250	97.6	
構築物	83,120,591,435	68.3	81,094,553,290	66.5	2,026,038,145	102.5	
機械及び装置	10,582,026,855	8.7	10,222,885,831	8.4	359,141,024	103.5	
車両運搬具	2,511,281	0.0	2,847,352	0.0	△ 336,071	88.2	
工具、器具及び備	32,408,293	0.0	34,588,313	0.0	△ 2,180,020	93.7	
建設仮勘定	409,148,398	0.3	3,154,023,239	2.6	△ 2,744,874,841	13.0	
無形固定資産	3,390,137,174	2.8	3,357,614,923	2.8	32,522,251	101.0	
施設利用権	3,389,920,374	2.8	3,357,398,123	2.8	32,522,251	101.0	
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0	
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0	
出資金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0	
流動資産	4,150,630,627	3.4	3,905,665,881	3.2	244,964,746	106.3	
現金預金	2,833,602,263	2.3	2,181,432,043	1.8	652,170,220	129.9	
未収金	1,108,962,775	0.9	1,119,818,627	0.9	△ 10,855,852	99.0	
貸倒引当金(△)	27,485,281	0.0	28,903,344	0.0	△ 1,418,063	95.1	
貯蔵品	7,105,870	0.0	5,276,055	0.0	1,829,815	134.7	
前払金	228,445,000	0.2	628,042,500	0.5	△ 399,597,500	36.4	
合 計	121,621,671,332	100.0	122,033,903,424	100.0	△ 412,232,092	99.7	

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	53,355,572,338	43.9	54,889,965,075	45.0	△ 1,534,392,737	97.2
企業債	52,859,234,260	43.5	54,429,892,525	44.6	△ 1,570,658,265	97.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,859,234,260	43.5	54,429,892,525	44.6	△ 1,570,658,265	97.1
引当金	496,338,078	0.4	460,072,550	0.4	36,265,528	107.9
退職給付引当金	496,338,078	0.4	460,072,550	0.4	36,265,528	107.9
流動負債	5,971,357,705	4.9	5,542,188,148	4.5	429,169,557	107.7
企業債	4,430,058,265	3.6	4,374,185,947	3.6	55,872,318	101.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,430,058,265	3.6	4,374,185,947	3.6	55,872,318	101.3
未払金	1,464,105,106	1.2	1,095,470,032	0.9	368,635,074	133.7
引当金	67,579,000	0.1	66,317,000	0.1	1,262,000	101.9
賞与引当金	67,579,000	0.1	66,317,000	0.1	1,262,000	101.9
預り金	9,615,334	0.0	6,215,169	0.0	3,400,165	154.7
繰延収益	45,836,242,294	37.7	45,828,407,541	37.6	7,834,753	100.0
長期前受金	45,836,242,294	37.7	45,828,407,541	37.6	7,834,753	100.0
資本金	11,881,679,172	9.8	11,274,046,970	9.2	607,632,202	105.4
剰余金	4,576,819,823	3.8	4,499,295,690	3.7	77,524,133	101.7
資本剰余金	2,690,824,941	2.2	2,690,824,941	2.2	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,885,994,882	1.6	1,808,470,749	1.5	77,524,133	104.3
減債積立金	592,800,933	0.5	608,037,614	0.5	△ 15,236,681	97.5
当年度未処分 利益剰余金	1,293,193,949	1.1	1,200,433,135	1.0	92,760,814	107.7
合 計	121,621,671,332	100.0	122,033,903,424	100.0	△ 412,232,092	99.7